

最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

平成20年8月25日

目次

1 本県の経済概況	1~ 2
2 主な指標の動き	3
(1) 個人消費	3~ 4
(2) 建設需要	5~ 7
(3) 生産活動	8~ 10
(4) 雇用・労働	11~ 13
(5) 物価	14
(6) 企業・金融	15~ 16
(7) 市場	17
3 主要経済指標	18~ 23
4 参考	24
1 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	24~ 25
2 農林水産業の動向(福島県農林水産部)	26
3 景気動向指数(福島県)	27
4 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	28
5 月例経済報告(内閣府)	28
6 最近の県経済動向 総合判断(福島県)	28

(注)
福島県鉱工業指数は、基準年の改定を行ったため、平成19年1月以降の原指数及び季節調整済指数が変更されています。

1 本県の経済概況

◆ 総合判断

県内の景気は、生産活動は高水準で推移しているものの、雇用は幾分厳しさがみえ、個人消費も弱含みが続くなど、**足踏み状態にある。**

引き続き、原油・原材料価格高騰がもたらす県内景気への影響には留意する必要がある。

(総合判断：下方修正 →)

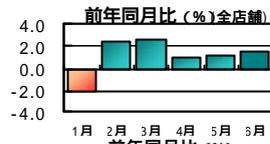
個別判断

◆ 概要

(1) **個人消費** 【→】 ◆ 明るい動きがみられるものの、物価上昇や昨年の新潟県中越沖地震の影響による反動増を考慮すると、弱含みで推移している。

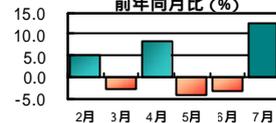
◆ 大型小売店販売額 (6月)

全店舗ベースで総額185億円、対前年同月比1.6%増(既存店1.3%減)となり、5か月連続で前年を上回っている。



◆ 乗用車新規登録台数 (7月)

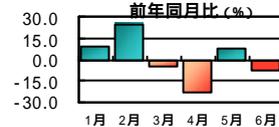
新規登録台数5,843台、対前年同月比12.6%増となり、3か月振りに前年を上回っている。



(2) **建設需要** 【→】 ◆ 民間需要は足もと弱め。公共工事は弱含んでいる。

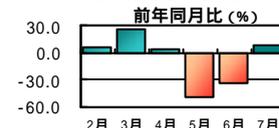
◆ 新設住宅着工戸数 (6月)

新設住宅着工戸数は1,000戸、対前年同月比7.8%減となり、2か月振りに前年を下回っている。



◆ 公共工事請負金額 (7月)

工事請負金額は総額約242億円、対前年同月比8.0%増となり、3か月振りに前年を上回っている。



◆ 業務用建築物着工棟数 (6月)

業務用着工棟数は177棟、対前年同月比33.0%減となり、4か月連続で前年を下回っている。



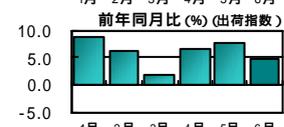
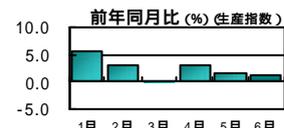
(3) **生産活動** 【→】 ◆ 生産は高水準を維持し好調に推移している。

◆ 鉱工業指数 (6月)

鉱工業生産指数は107.7(原指数速報値)、対前年同月比1.1%増となり、6か月連続で前年を上回っている。

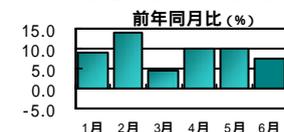
鉱工業出荷指数は115.1(原指数速報値)、対前年同月比4.7%増となり、平成18年8月以降、前年を上回る動きが続いている。

鉱工業在庫指数は111.2(原指数速報値)、対前年同月比5.9%増となり、13か月連続で前年を上回っている。



◆ 大口電力使用量 (6月)

電力使用量は607,267kWh、対前年同月比7.6%増となり、平成15年9月以降、前年を上回る動きが続いている。



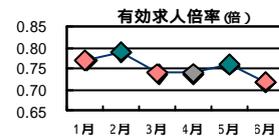
(4) 雇用・労働 【➡】 ◆ 雇用は幾分厳しさがみえる。労働は横ばい。

◆ 求人倍率 (6月)

新規求人倍率は1.01倍(季節調整値)、前月より0.08ポイント低下した。

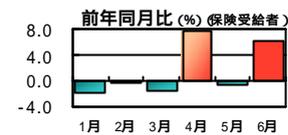
有効求人倍率は0.72倍(季節調整値)、前月より0.04ポイント低下した。

なお、有効求人数は8か月連続で前年を下回っており、一方、有効求職者数は9か月連続で前年を上回っている。



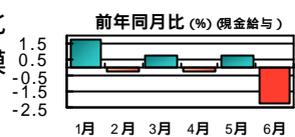
◆ 雇用保険受給者実人員 (6月)

受給者実人員は10,315人、対前年同月比6.1%増となり、2か月振りに前年を上回った。



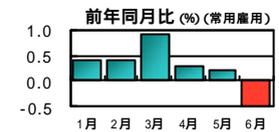
◆ 労働 (6月)

現金給与総額指数は133.7(事業規模5人以上)、対前年同月比2.2%減となり、2か月振りに前年を下回っている。なお、事業所規模30人以上は148.5、対前年同月比横ばいとなっている。



所定外労働時間指数は95.6、対前年同月比6.1%減となり、2か月連続で前年を下回った。

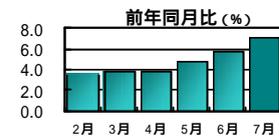
常用雇用指数は100.4、対前年同月比0.5%減となり、15か月振りに前年を下回っている。



(5) 物価 【➡】 ◆ 企業物価は強めで推移している。消費者物価指数(CPI)は前年を上回る動きが続いている。

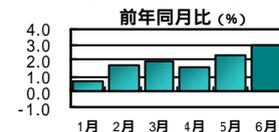
◆ 国内企業物価指数 (7月)

物価指数は112.0(速報値)、対前年同月比7.1%増となり、平成16年3月以降、前年を上回る動きが続いている。



◆ 福島市消費者物価指数 (6月)

物価指数は103.3となり、対前年同月比3.0%増となり、10か月連続で前年を上回っている。

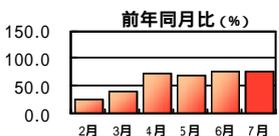


(6) 企業金融 【⇔】 ◆ 企業倒産は前年を上回る動きが続いている。金融預貸残高の預金は堅調に推移。貸出は微減となっている。

◆ 企業倒産 (7月)

倒産件数は14件、対前年同月比75.0%増となり、9か月連続で前年を上回っている。

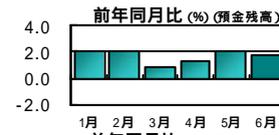
負債総額は30億3,000万円、対前年同月比57.4%減となり、3か月振りに前年を下回っている。



◆ 金融機関預貸残高 (6月)

預金残高は6兆3,519億円、対前年同月比1.8%増となり、16か月連続で前年を上回っている。

貸出残高は3兆7,799億円、対前年同月比0.6%減となり、18か月連続で前年を下回っている。



◆ 貸出約定平均金利 (6月)

平均金利は2.203%となり、前月より0.003ポイント低下し、4か月連続で前月を下回っている。



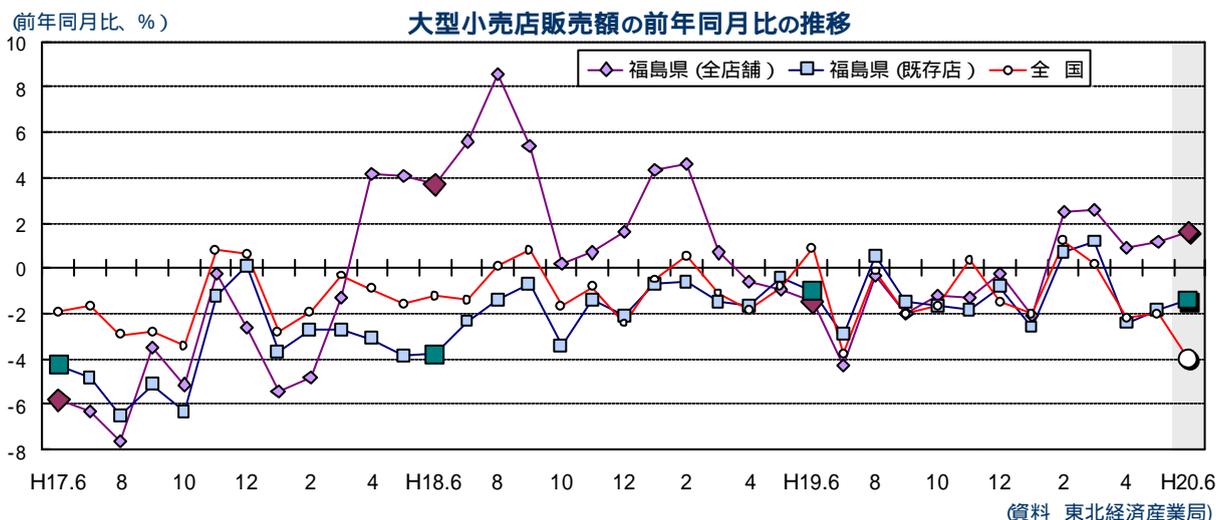
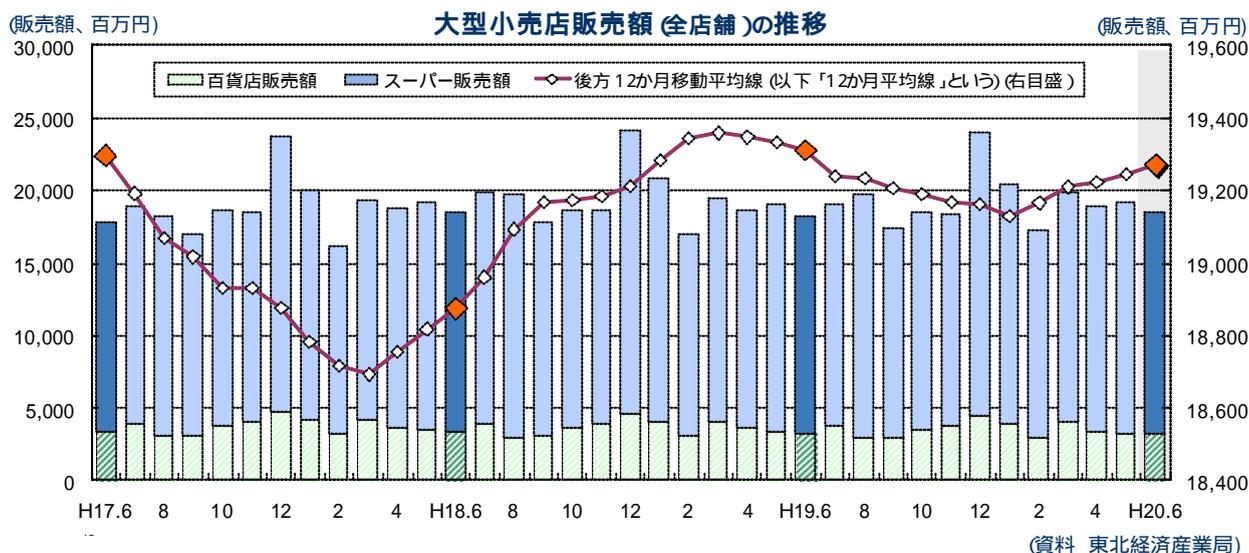
備考 1 指標名が緑字の場合には、前回公表より指標が改善したことを表しており、指標名が赤字の場合には、前回公表より指標が悪化していることを表しており、指標名が灰色の場合には、同水準で推移している、または個別には判断のつかない指標であることを表しています。

2 主な指標の動き

(1) 個人消費

◆ **大型小売店販売額 (6月)**は全店舗ベースで**総額 185億円**、対前年同月比**1.6%増**となり、**5か月連続で前年を上回っている**。一方、既存店ベースの対前年同月比は**1.4%減**となり**3か月連続で前年を下回っている**。

内訳をみると、百貨店は、対前年同月比**3.5%減**。一方、スーパーは全店舗ベースで対前年同月比**2.7%増**、既存店ベースで対前年同月比**0.9%減**となっている。

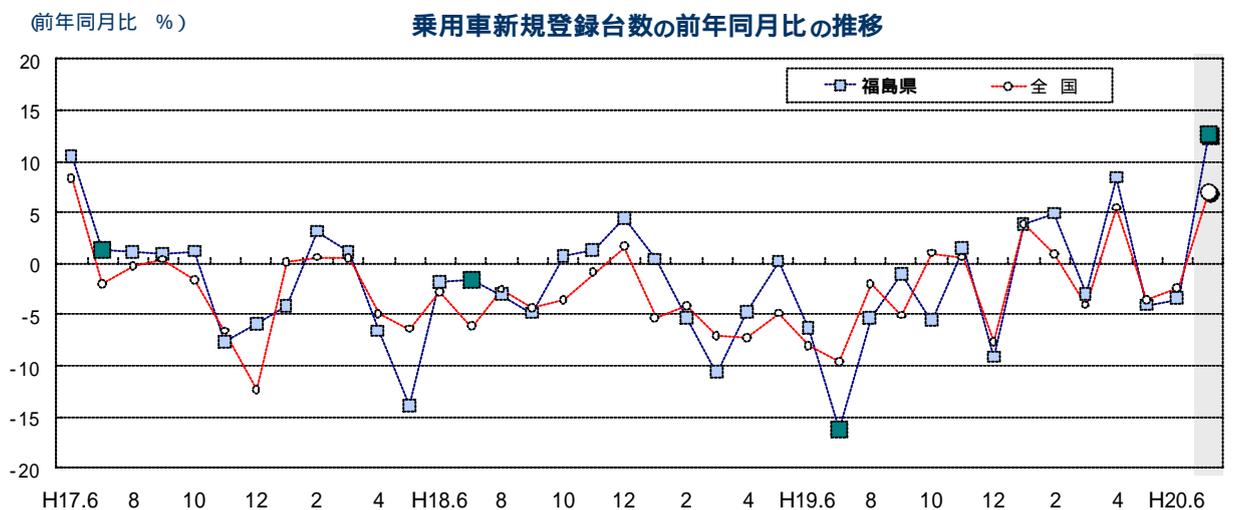
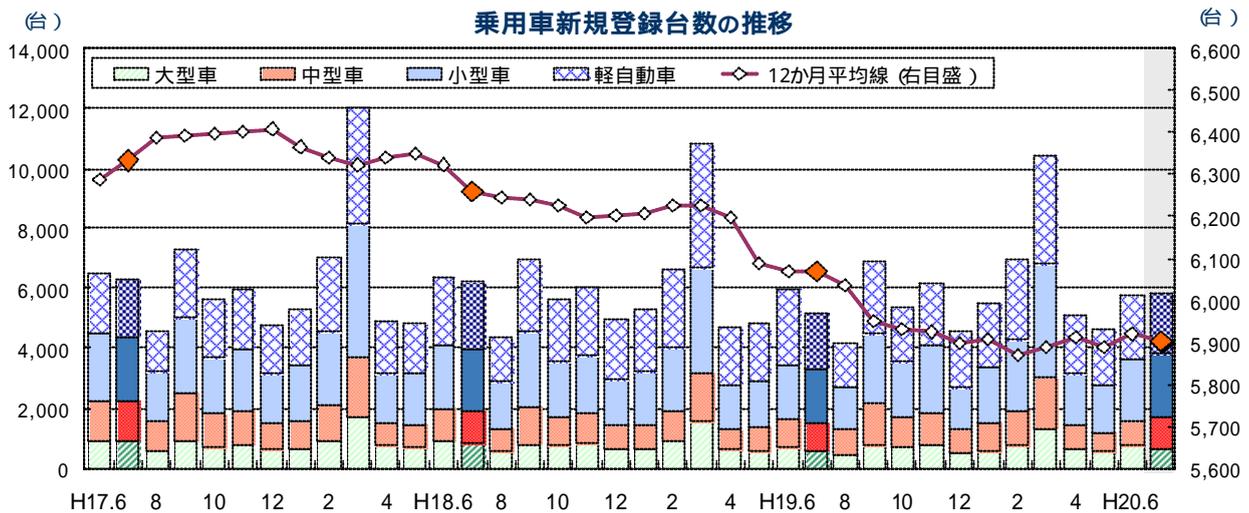


【大型小売店販売額】

調査対象となる百貨店 5店とスーパー 76店 (7月末現在) の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれていますので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

◆ 乗用車新規登録台数 (7月) は 5,843 台、対前年同月比 12.6% 増となり、3か月振りに前年を上回っている。

内訳をみると、全車種で前年を上回った。



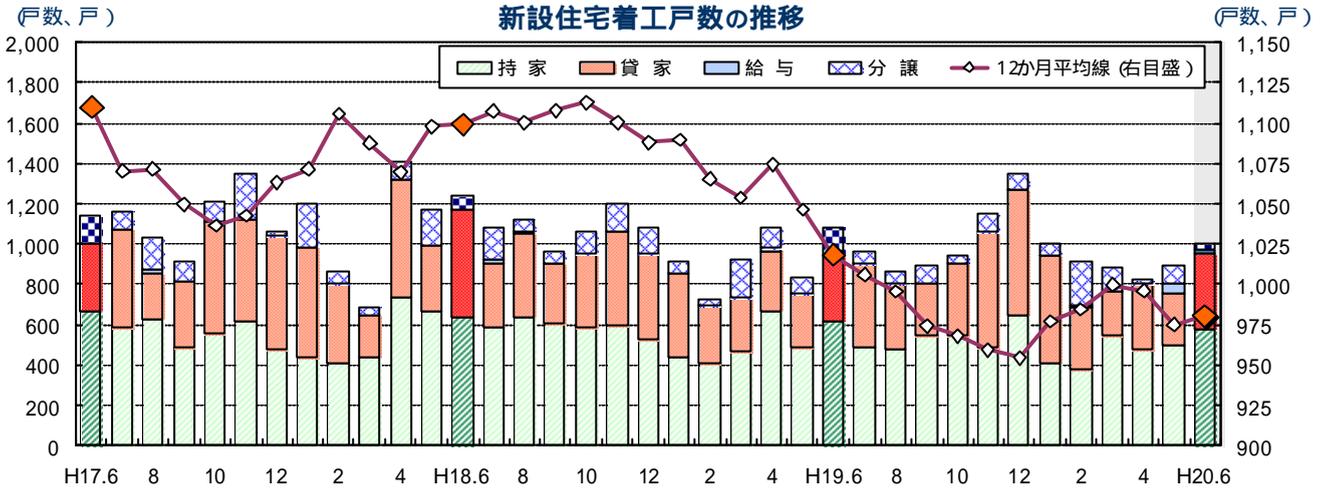
(資料 福島県自動車販売店協会)

【乗用車新規登録台数】

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

(2) 建設需要

◆ 新設住宅着工戸数(6月)は1,000戸、対前年同月比7.8%減となり、2か月振りに前年を下回っている。



(資料 国土交通省)

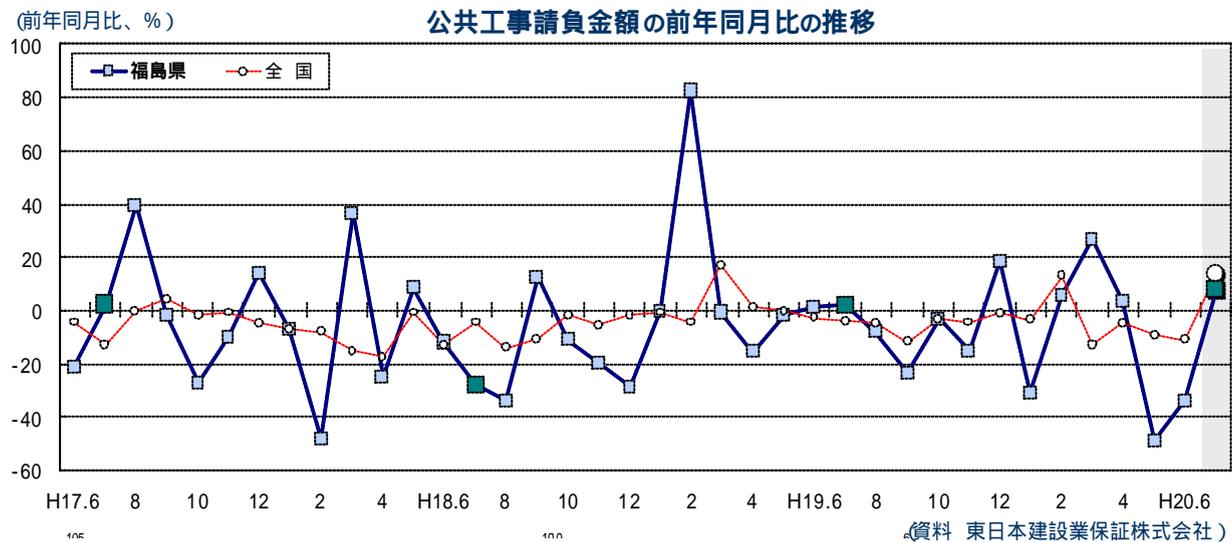
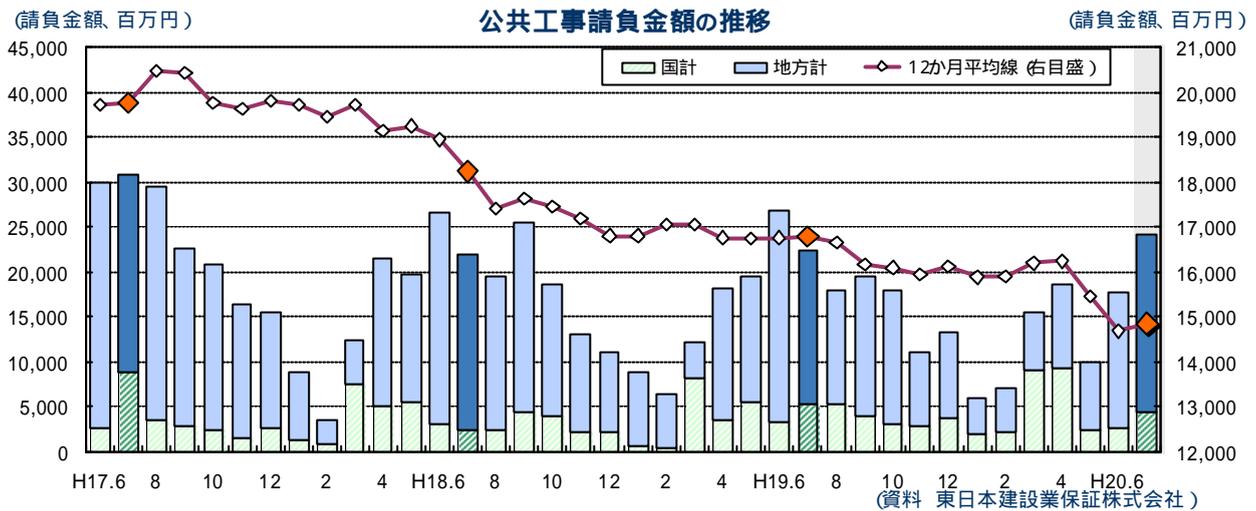


(資料 国土交通省)

【新設住宅着工戸数】

家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

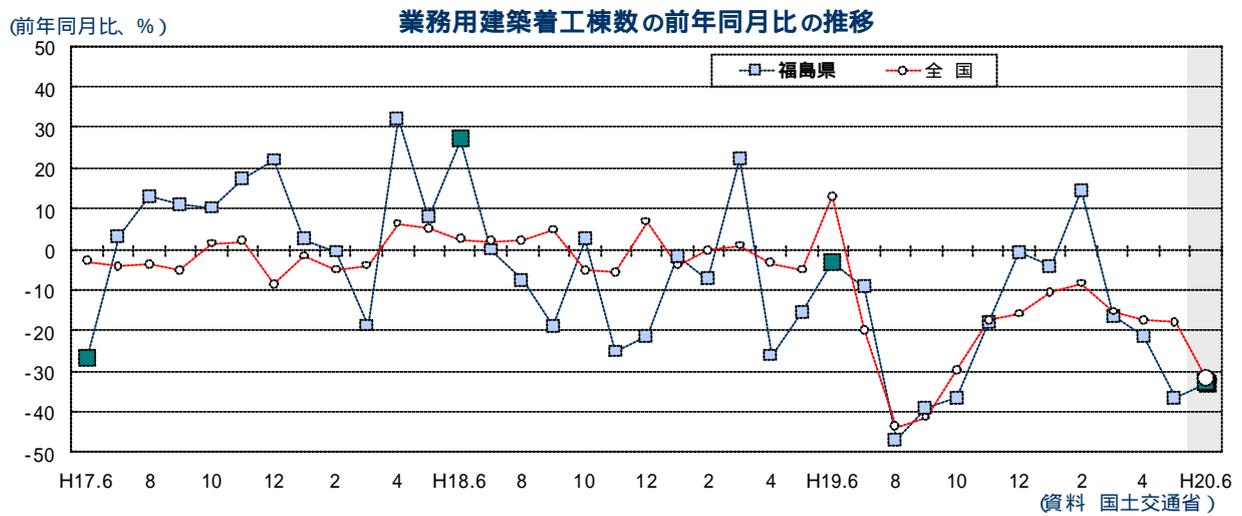
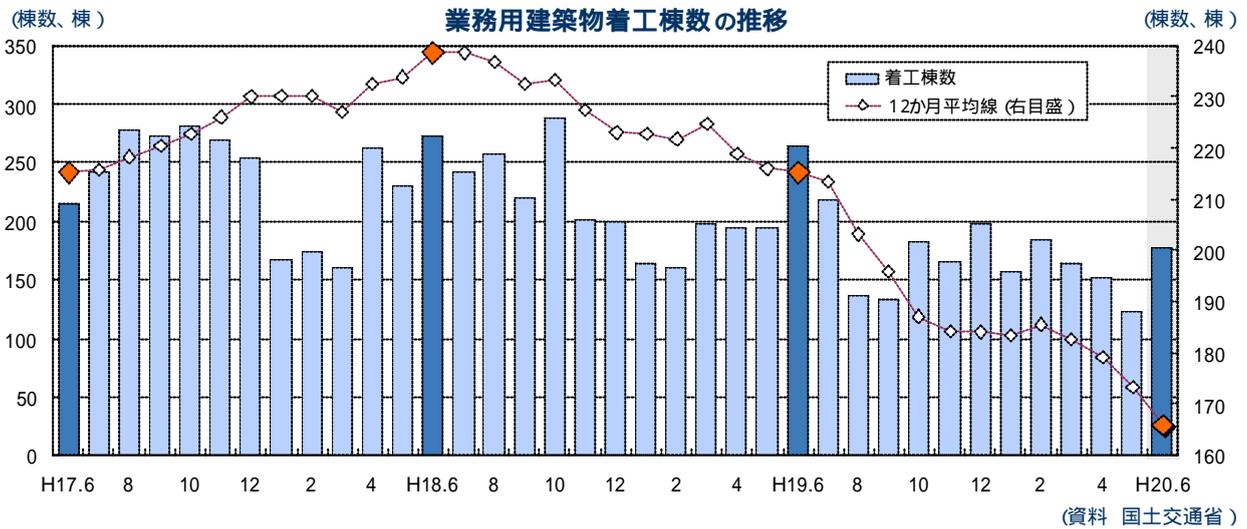
◆ **公共工事請負金額（7月）は総額約242億円、対前年同月比8.0%増となり3か月振りに前年を上回っている。**
 内訳をみると、国の機関は3か月連続で前年を下回っている。一方、地方の機関は4か月振りに前年を上回っている。



【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめ集計したもので、発注者ごとに分かりません。

◆ **業務用建築物着工棟数 (6月)**は177棟、対前年同月比 **33.0%減**となり **4か月連続**で前年を下回っている。



【業務用建築物着工棟数】

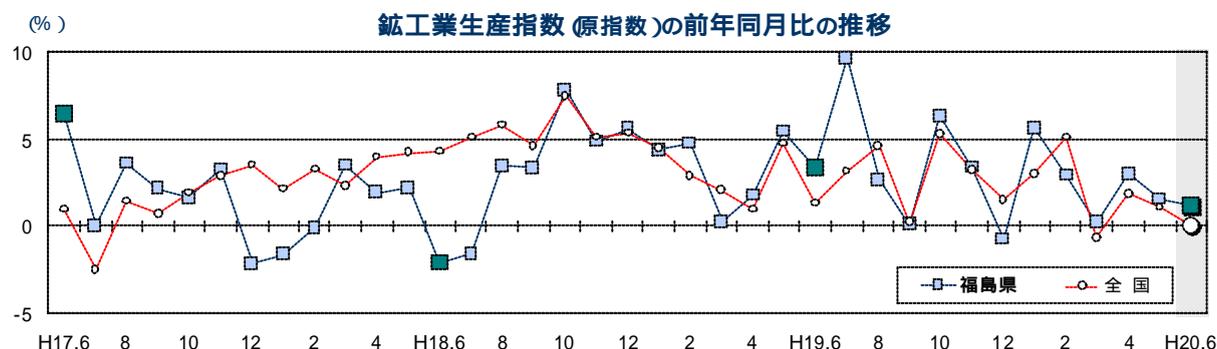
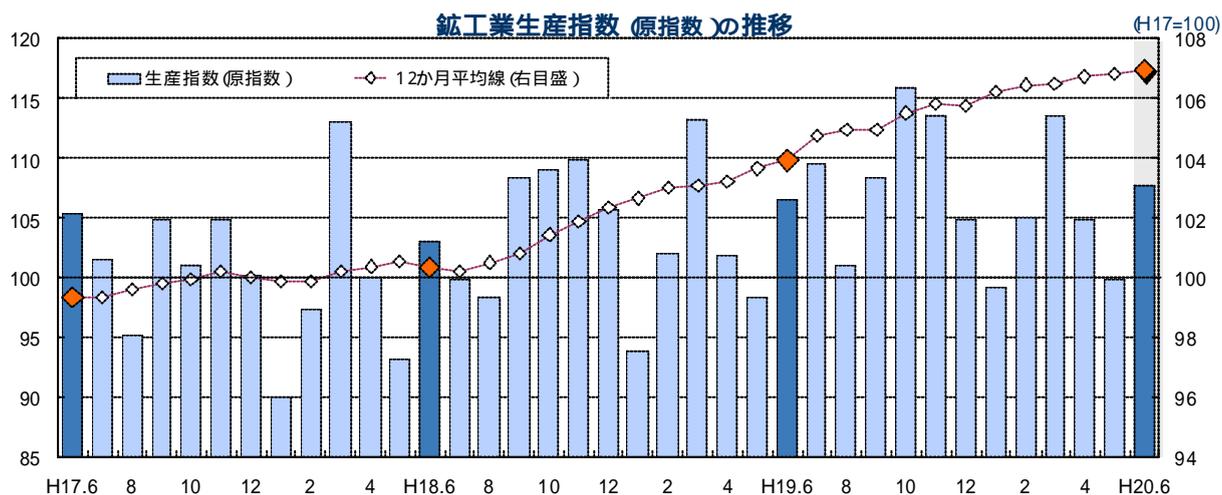
建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならず、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標ため速報性があります。業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

(3) 生産活動

◆ **鉱工業生産指数(6月)**は原指数107.7(速報値)、対前年同月比1.1%増となり6か月連続で前年を上回っている。季節調整済指数は108.0(速報値)、対前月比0.3%増となり3か月連続で前月を上回っている。業種別(原指数)では、輸送機械工業、一般機械工業等8業種が前年を上回り、窯業・土石製品工業、食料品・たばこ工業等9業種が前年を下回っている。

◆ **鉱工業出荷指数(6月)**は原指数115.1(速報値)、対前年同月比4.7%増となり平成18年8月以降、前年を上回る動きが続いている。季節調整済指数は114.4(速報値)、対前月比3.2%減となり3か月振りに前月を下回っている。

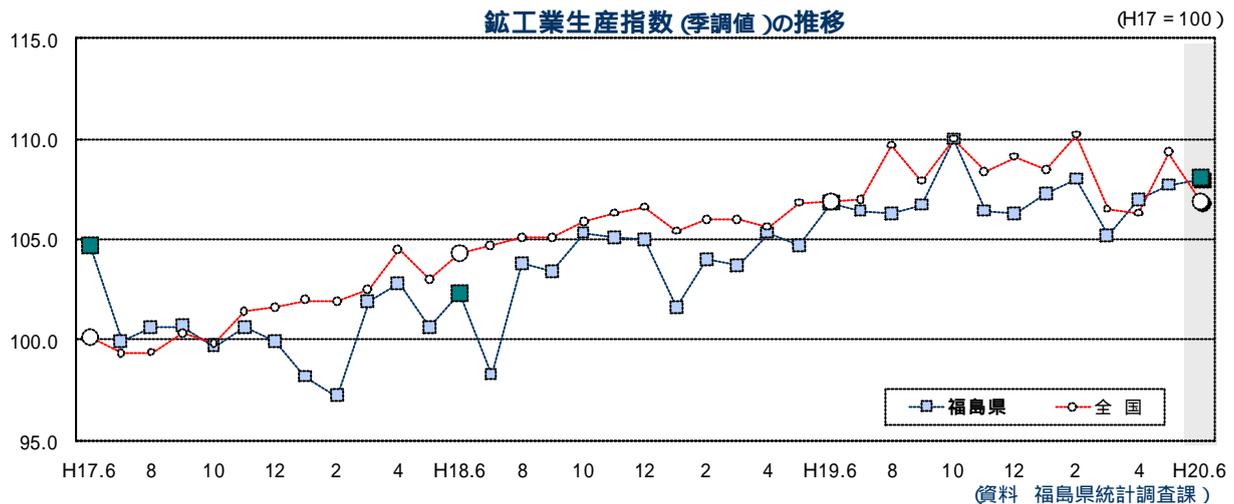
◆ **鉱工業在庫指数(6月)**は原指数111.2(速報値)、対前年同月比5.9%増となり13か月連続で前年を上回っている。季節調整済指数は111.2(速報値)、対前月比3.8%増となり2か月振りに前月を上回っている。



(資料 福島県統計調査課)

【鉱工業指数】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成17年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。



【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

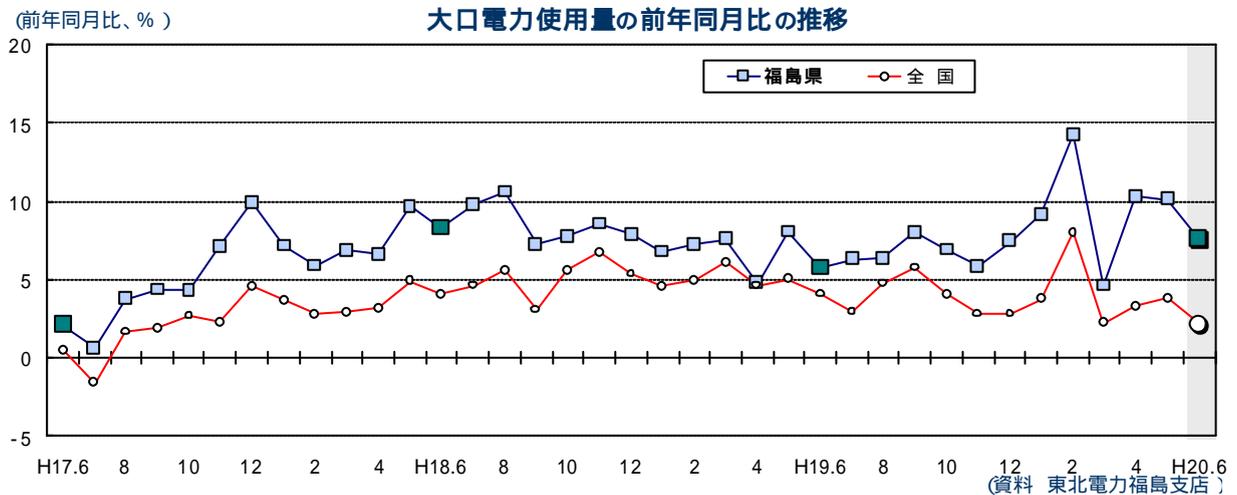
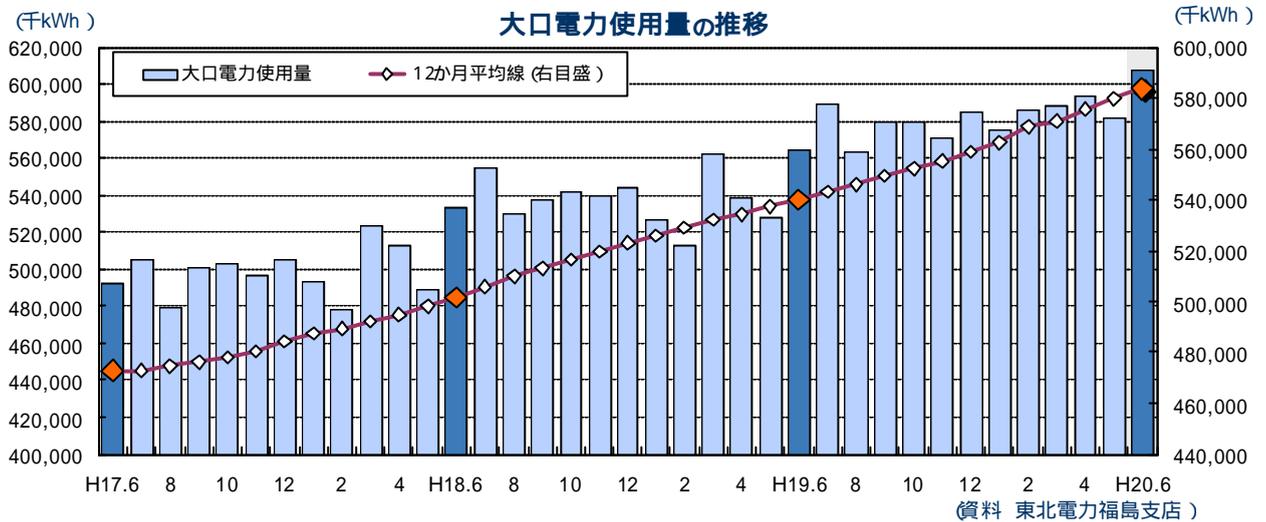
一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

【前月比と前年同月比】

前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で足下の動きをみるといのように複合的に利用します。

◆ **大口電力使用量 (6月)**は 607, 267千kWh、対前年同月比 7.6% 増となり、平成 15年 9月以降、前年を上回る動きが続いている。



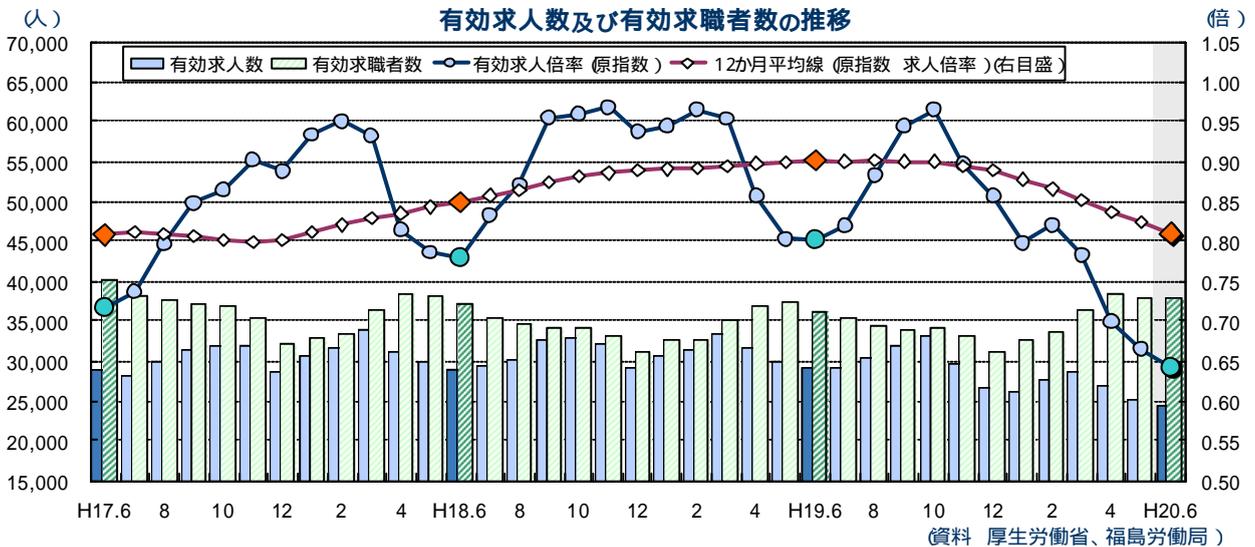
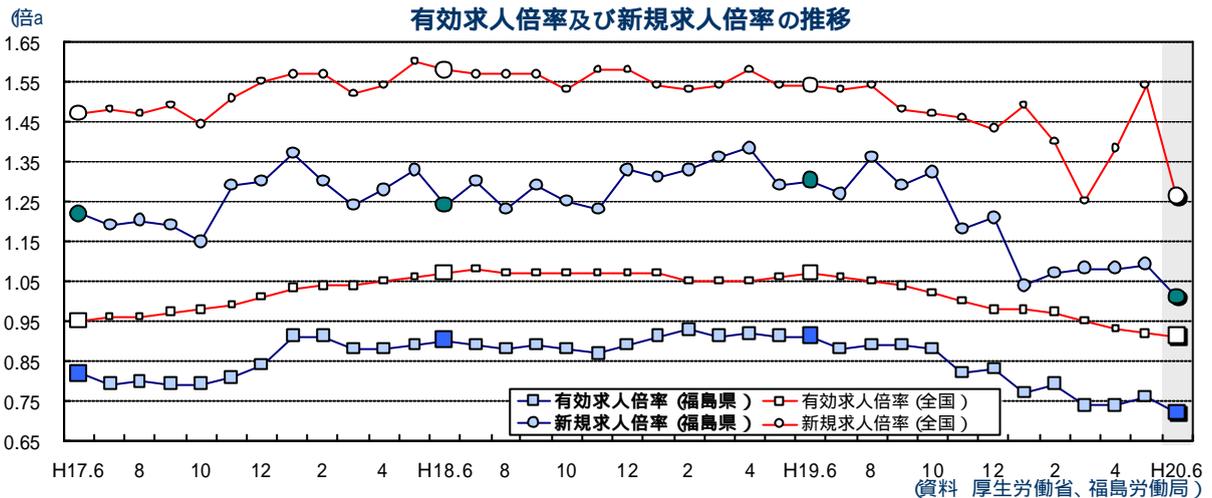
【大口電力使用量】

契約電力500kWh以上の大口の電力需要。産業の生産活動における生産要素の一つであるエネルギー面の投入量を示す指標です。主要産業の経済活動を敏感に反映し、速報性があります。

(4) 雇用・労働

◆ **新規求人倍率(6月)**は1.01倍(季節調整値)、前月より0.08ポイント低下した。

◆ **有効求人倍率(6月)**は0.72倍(季節調整値)、前月より0.04ポイント低下した。
 なお、有効求人数は24,296人(対前年同月比16.5%減)となり、8か月連続で前年を下回った。一方、有効求職者数は37,853人(同4.2%増)となり、9か月連続で前年を上回った。



【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

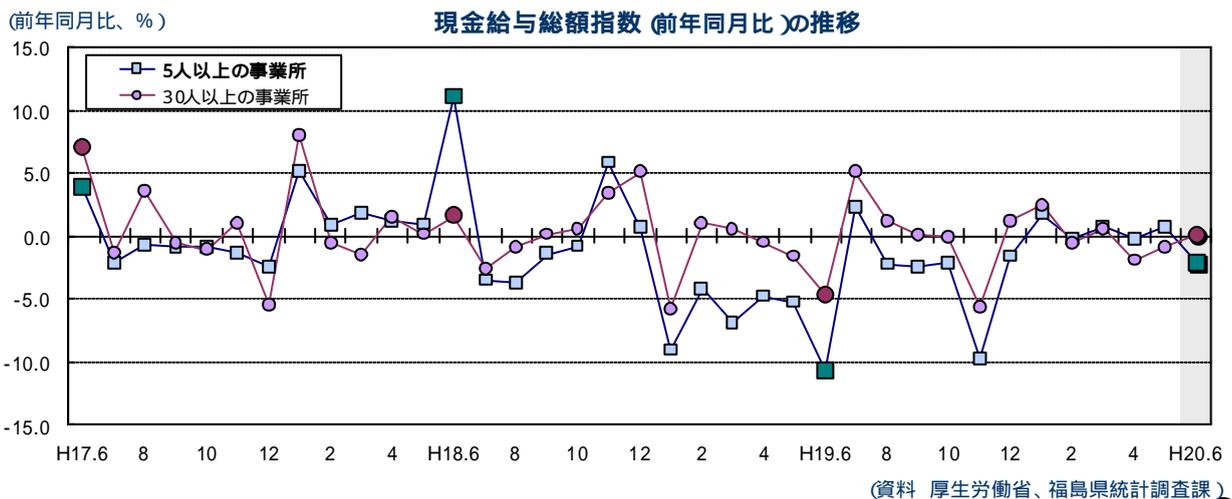
◆ **雇用保険受給者実人員 (6月)**は10,315人、対前年同月比**6.1%増**となり2か月振りに前年を上回った。



雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

◆ **現金給与総額指数 (名目) (6月)**は133.7(事業規模5人以上)、対前年同月比**2.2%減**となり、2か月振りに前年を下回っている。なお、事業所規模30人以上は148.5、対前年同月比横ばいとなっている



現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞など労働の対価として使用者が労働者に支払ったものをすべて合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。一般に、賞のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

◆ **所定外労働時間指数 (6月)**は 95.6、対前年同月比 6.1%減となり 2か月連続で前年を下回った。



【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出 休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ **常用雇用指数 (6月)**は 100.4、対前年同月比 0.5%減となり 15か月振りに前年を下回っている。

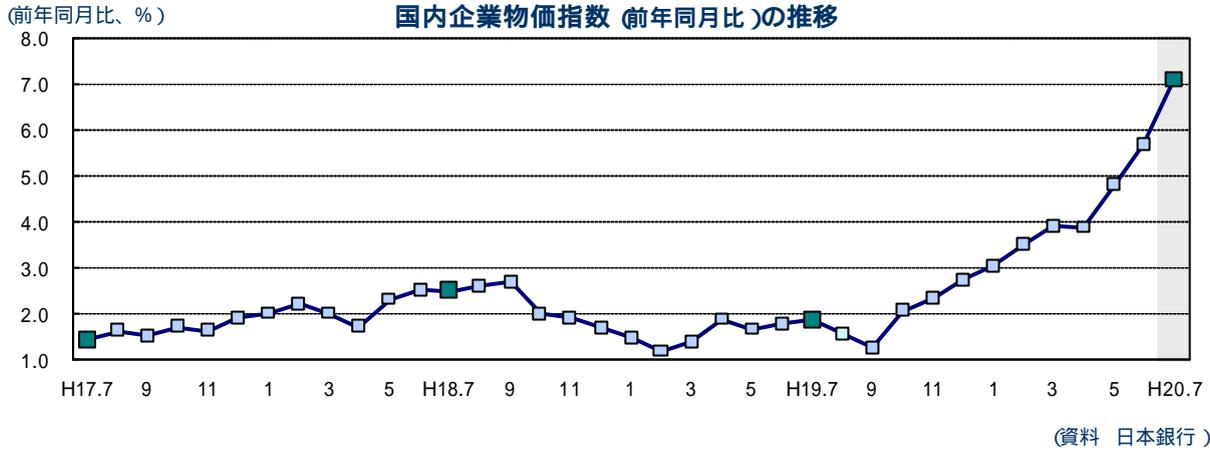


【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含みます。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

(5) 物価

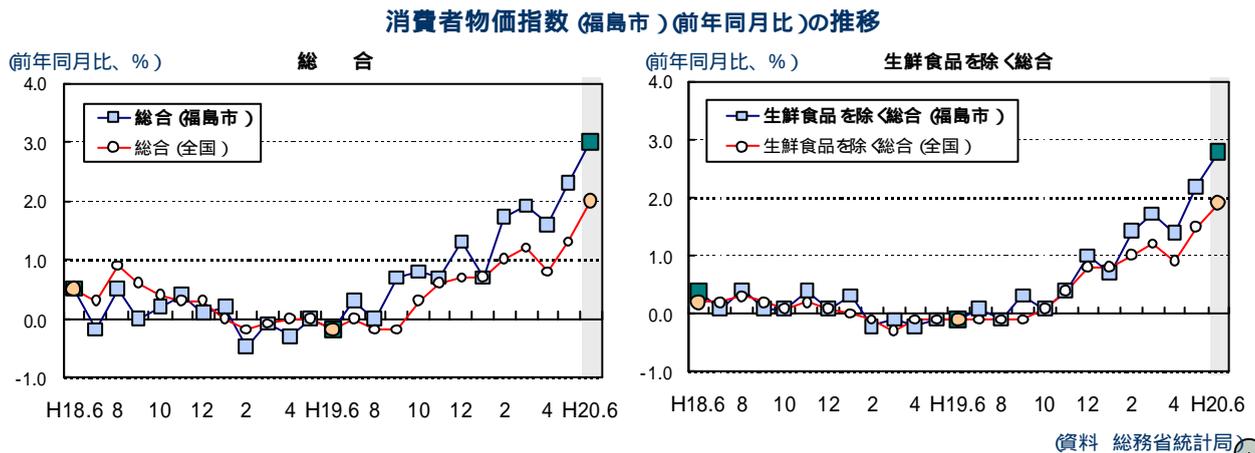
- ◆ **国内企業物価指数 (7月)**は112.0(速報値)、対前年同月比7.1%増となり平成16年3月以降、前年を上回る動きが続いている。



国内企業物価指数

出荷や卸売段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。最近では、原油価格高騰や原材料高騰等で上昇局面が続いています。

- ◆ **福島市消費者物価指数 (6月)**は103.3、前年同月比3.0%増となり10か月連続で前年を上回っている。また、生鮮食品を除く総合でみると103.2、対前年同月比2.8%増となっている。

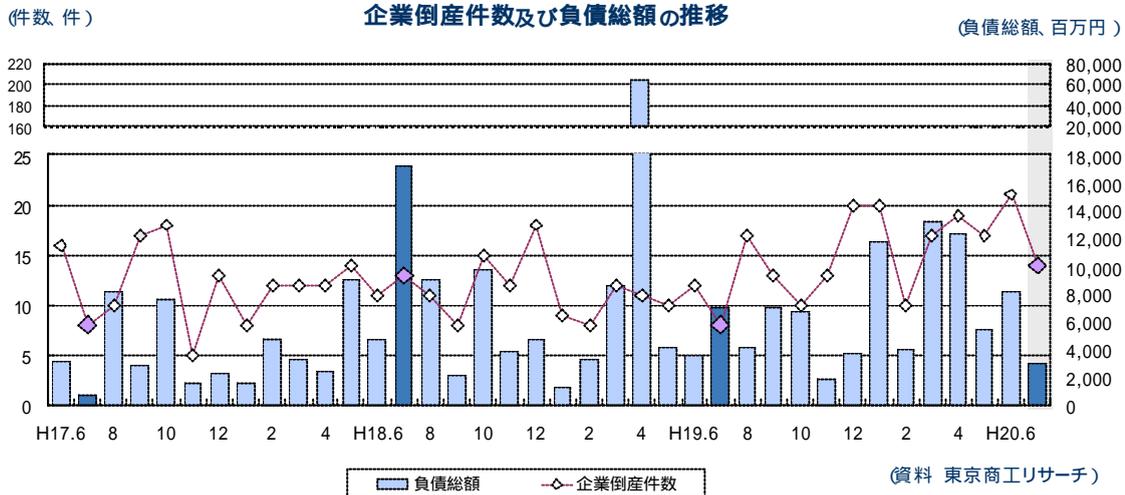


消費者物価指数

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100と(現在は平成17年=100)固定して、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向を見えにくくなるので「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすことがあります。

(6) 企業 金融

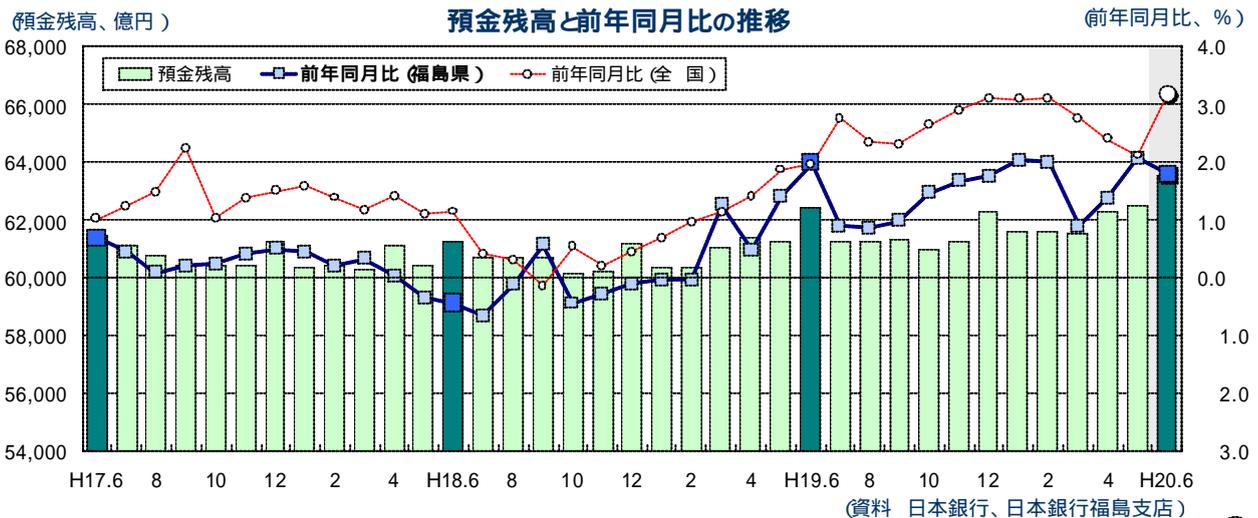
- ◆ **企業倒産 (7月)**は、件数が**14件**、対前年同月比**75.0%増**となり**9か月連続で前年を上回っている**。また、負債総額は**30億3,000万円**、対前年同月比で**57.4%減**となり**3か月振りに前年を下回っている**。
倒産件数を業種別にみると、**建設業が8件と最多**となっている。



【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理 (破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理 (銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

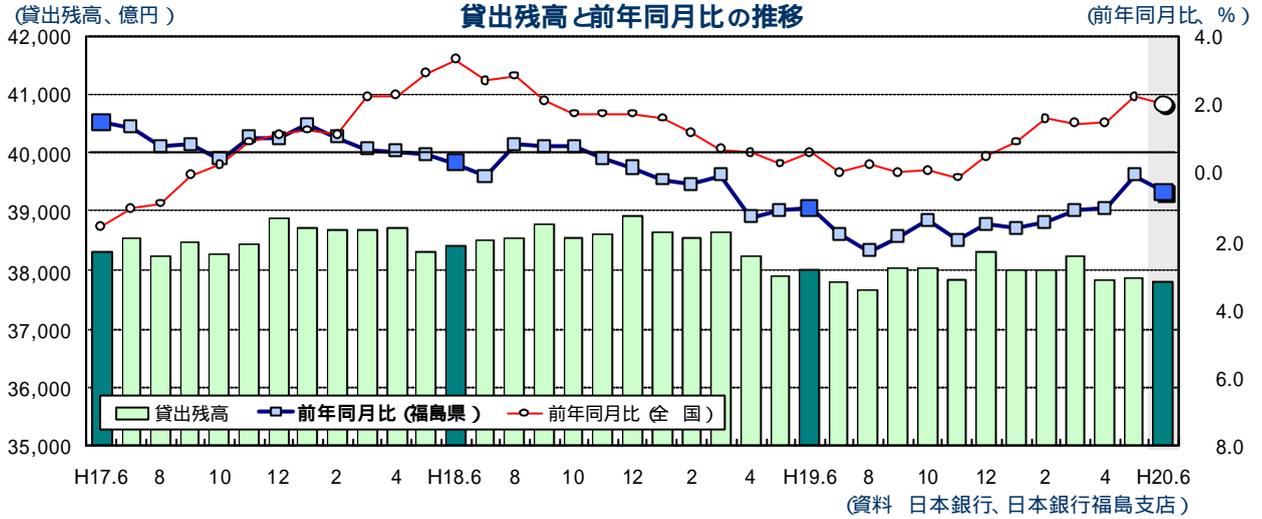
- ◆ **金融機関預金残高 (6月)**は総額**6兆3,519億円**、対前年同月比**1.8%増**となり**16か月連続で前年を上回っている**。



【預金残高】

預金残高の増減率は金融機関の信用力を示します。経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金が流出します。具体的な近年の例としては、法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します。増加する理由には逆のことがいえます。

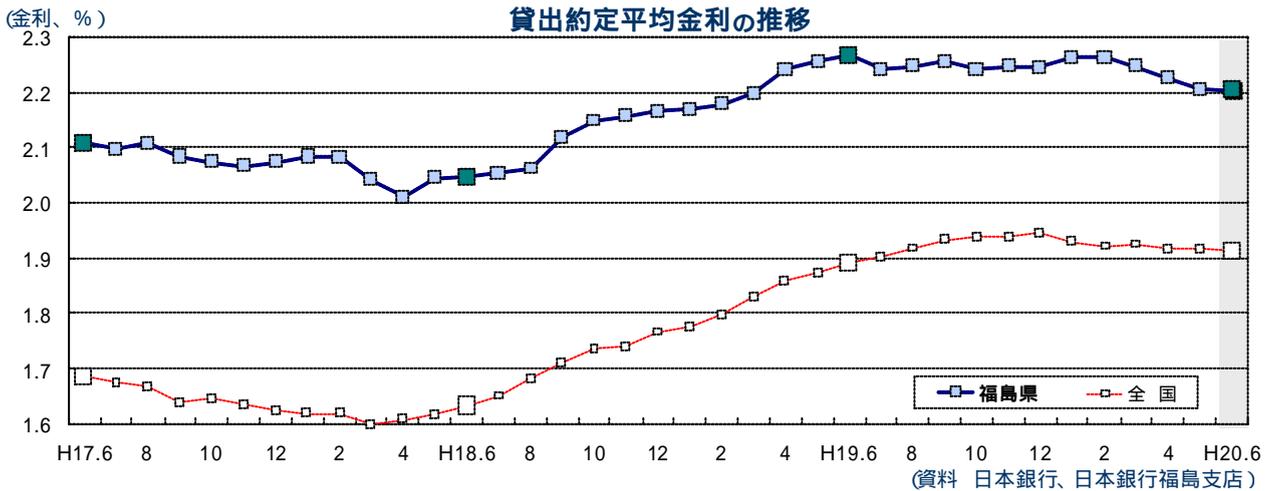
◆ **金融機関貸出残高(6月)**は総額3兆7,799億円、対前年同月比0.6%減となり18か月連続で前年を下回っている。



【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。また、銀行の貸出余力が増えれば貸出残高は増加します。具体的な近年の例としては、法人向けは企業が新規借入より先債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ **貸出約定平均金利(6月)**は、2.203%、対前月差0.003ポイント低下し、4か月連続で前月を下回っている。



【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したものです。銀行融資の金利が現実にはどのくらいになっているかを示す指標です。

(7) 市場

- ◆ **日経平均株価 (7月)**は 13,168円91銭 (期中平均値)、前月を915円69銭安となっており、4か月振りに前月を下回っている。



【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄 (定期的に入れ替え) を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない消費者や経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

- ◆ **円相場 (7月)**は 106円81銭 (期中平均値)、前月より9銭の円高となっている。



【円相場】

円とドルの交換比率 (対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をします。「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となり一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場が日本経済全体に与える影響はとて大きいため、政府・日銀が介入する場合があります。

3 主要経済指標

区分	個人消費				建設需要					
	1 大型小売店販売額				2 乗用車新規登録台数		3 新設住宅着工戸数		4 公共工事請負金額	
	福島県 全店舗	福島県 既存店	全国 全店舗	全国 既存店	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
(百万円)	(百万円)	(億円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)	
H17年	226,525	-	213,284	-	76,100	4,748	12,858	1,236,175	236,563	129,622
18	230,540	-	211,450	-	74,697	4,642	13,076	1,289,832	204,292	122,838
19	229,959	-	211,938	-	70,420	4,400	11,721	1,060,741	-	-
19年	55,783	-	51,305	-	15,515	970	2,991	325,480	64,211	31,040
	56,213	-	51,219	-	16,211	1,052	2,720	207,808	59,554	31,680
	60,798	-	57,965	-	15,996	1,006	3,444	248,386	42,090	28,811
20年	57,719	-	52,041	-	22,913	1,363	2,795	253,924	28,368	26,287
	56,513	-	50,671	-	15,506	966	2,721	289,663	45,389	28,444
19年4月	18,658	-	16,906	-	4,704	290	1,076	107,255	18,072	11,568
5	18,945	-	17,040	-	4,838	307	830	97,076	19,361	8,490
6	18,179	-	17,359	-	5,973	373	1,085	121,149	26,777	10,982
7	19,039	-	18,612	-	5,190	358	960	81,714	22,365	10,723
8	19,695	-	16,694	-	4,148	278	868	63,076	17,846	9,842
9	17,480	-	15,912	-	6,873	416	892	63,018	19,342	11,116
10	18,446	-	17,160	-	5,331	336	947	76,920	17,864	11,742
11	18,341	-	18,129	-	6,136	365	1,151	84,252	11,077	8,685
12	24,011	-	22,676	-	4,529	305	1,346	87,214	13,147	8,384
20年1月	20,439	-	18,799	-	5,508	320	1,000	86,971	5,975	5,907
2	17,334	-	15,539	-	6,949	429	913	82,962	6,887	6,535
3	19,946	-	17,703	-	10,456	614	882	83,991	15,506	13,845
4	18,832	-	16,812	-	5,102	306	825	97,930	18,680	11,025
5	19,184	-	16,951	-	4,640	296	896	90,804	9,893	7,675
6	18,497	-	16,908	-	5,764	364	1,000	100,929	17,684	9,743
7	-	-	-	-	5,843	383	-	-	24,155	12,202

	対前年同月(期)比(%)										
H17年	3.9	3.7	0.6	2.3	0.1	0.4	4.6	4.0	1.1	5.6	
18	1.8	2.6	0.9	1.2	1.8	2.2	1.7	4.3	13.6	5.2	
19	0.3	1.2	0.2	1.0	5.7	5.2	10.4	17.8	-	-	
19年	1.0	1.1	0.4	0.6	3.9	6.8	21.6	2.6	4.9	0.7	
	2.2	1.3	0.5	2.0	7.5	5.9	14.1	37.1	10.8	7.3	
	0.8	1.4	0.4	1.0	4.1	1.9	3.0	27.3	1.2	2.9	
20年	1.0	1.0	1.1	1.1	0.9	0.7	8.9	9.0	3.5	5.2	
	1.3	1.9	-	2.7	0.1	0.5	9.0	11.0	29.3	8.4	
19年4月	0.6	1.7	0.8	1.8	4.8	7.3	23.6	3.6	15.8	1.5	
5	0.9	0.4	0.3	0.8	0.2	4.8	29.1	10.7	1.5	0.4	
6	1.5	1.0	1.8	0.9	6.4	8.0	12.1	6.0	1.5	2.9	
7	4.3	2.9	2.5	3.8	16.3	9.7	11.4	23.4	1.6	4.0	
8	0.3	0.5	1.7	0.1	5.4	2.1	22.5	43.3	8.1	5.1	
9	2.0	1.5	0.2	2.0	1.0	5.0	7.5	44.0	23.7	12.1	
10	1.2	1.7	0.1	1.7	5.6	1.1	10.7	35.0	3.3	3.2	
11	1.3	1.8	1.9	0.4	1.6	0.6	4.5	27.0	15.2	4.3	
12	0.2	0.8	0.4	1.5	9.1	7.7	25.0	19.2	18.8	1.1	
20年1月	2.1	2.6	0.8	2.0	3.9	3.8	9.8	5.7	31.1	3.5	
2	2.5	0.7	2.7	1.2	4.9	1.0	25.8	5.0	5.6	13.1	
3	2.6	1.2	1.8	0.2	2.9	4.0	5.1	15.6	26.8	12.6	
4	0.9	2.4	0.6	2.2	8.5	5.4	23.3	8.7	3.4	4.7	
5	1.2	1.8	0.5	2.0	4.1	3.6	8.0	6.5	48.9	9.6	
6	1.6	1.4	2.6	4.0	3.5	2.5	7.8	16.7	34.0	11.3	
7	-	-	-	-	12.6	7.1	-	-	8.0	13.8	
備考	百貨店とスーパーの計				乗用車、軽自動車の計 新車登録台数実績表		持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計		年表示は、年度ベース 国の機関と地方の機関の計		
資料 出所	「商業動態統計調査」 経済産業省、東北経済産業局				自動車販売店協会 軽自動車協会		「月刊住宅着工統計」 国土交通省		「公共工事前払金保証統計」 東日本建設保証株式会社		

区分	建設需要		生産活動											
	5業務用建築物着工棟数		6 鉱工業生産指数				7 鉱工業出荷指数				8 鉱工業在庫指数			
	福島県	全国	福島県 原指数	全国 原指数	福島県 季調値	全国 季調値	福島県 原指数	全国 原指数	福島県 季調値	全国 季調値	福島県 原指数	全国 原指数	福島県 季調値	全国 季調値
年月														
	(棟)	(棟)												
H17年	2,759	114,212	100.0	100.0	-	-	100.0	100.0	-	-	100.0	100.0	-	-
18	2,676	114,861	102.3	104.5	-	-	103.6	104.6	-	-	100.8	102.1	-	-
19	2,208	98,076	105.8	107.4	-	-	109.4	107.8	-	-	105.0	103.9	-	-
19年	653	30,281	102.2	104.2	105.6	106.4	104.7	103.6	108.1	107.0	103.7	102.5	103.9	103.2
	488	27,055	106.3	106.9	106.5	108.2	111.5	107.5	110.7	108.4	106.4	103.7	105.7	103.8
	545	22,938	111.5	112.1	107.6	109.2	116.0	112.4	112.2	109.9	105.0	106.0	107.3	105.4
20年	505	21,880	105.9	108.9	106.8	108.4	111.1	111.1	112.8	109.4	115.3	105.6	113.1	105.4
	452	23,173	104.1	105.2	107.6	107.5	111.3	104.8	115.0	108.4	112.2	104.3	112.5	104.9
19年4月	194	9,035	101.8	102.4	105.3	105.6	103.8	101.3	107.3	106.3	103.9	100.7	105.8	103.2
5	195	9,094	98.3	101.3	104.7	106.8	100.4	100.0	107.8	107.2	102.2	103.4	100.9	103.2
6	264	12,152	106.5	108.9	106.8	106.9	109.9	109.4	109.2	107.6	105.0	103.4	105.0	103.1
7	218	8,347	109.5	108.1	106.4	107.0	113.2	107.2	110.3	106.8	107.7	104.9	104.6	103.6
8	136	5,801	101.0	102.9	106.3	109.7	107.4	103.3	110.8	110.1	104.8	104.7	105.2	103.7
9	134	5,963	108.4	109.6	106.7	107.9	113.8	111.9	111.0	108.4	106.6	101.6	107.4	104.2
10	182	6,944	115.9	113.4	110.0	110.0	117.6	111.6	112.6	110.1	104.8	105.5	107.2	104.9
11	165	8,055	113.6	113.1	106.4	108.4	117.5	112.5	112.0	109.1	104.1	108.4	106.4	105.8
12	198	7,939	104.9	109.7	106.3	109.1	112.8	113.0	112.1	110.6	106.1	104.0	108.2	105.5
20年1月	157	7,196	99.2	101.4	107.3	108.5	102.0	102.0	112.8	110.0	114.0	107.6	112.3	105.3
2	184	7,551	105.0	108.9	108.0	110.2	110.2	109.4	113.4	111.3	114.5	108.5	110.8	105.4
3	164	7,133	113.5	116.5	105.2	106.5	121.2	121.9	112.1	107.0	117.4	100.7	116.1	105.5
4	152	7,447	104.8	104.3	107.0	106.3	110.8	104.1	112.3	108.0	116.4	101.7	119.1	104.2
5	123	7,466	99.8	102.4	107.7	109.3	108.0	101.7	118.2	110.2	108.9	104.9	107.1	104.7
6	177	8,260	107.7	108.9	108.0	106.9	115.1	108.7	114.4	106.9	111.2	106.2	111.2	105.9
7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期比(%))				対前月(期比)		対前年同月(期比(%))		対前月(期比)		対前年同月(期比(%))		対前月(期比)	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
H17年	5.9	2.2	1.3	1.3	-	-	2.9	1.4	-	-	5.3	3.1	-	-
18	3.0	0.6	2.3	4.5	-	-	3.6	4.6	-	-	0.8	2.1	-	-
19	17.5	14.6	3.4	2.8	-	-	5.6	3.1	-	-	4.2	1.8	-	-
19年	14.9	2.0	3.4	2.3	2.4	0.6	4.4	2.5	1.7	1.0	3.6	1.2	0.7	0.1
	32.0	12.6	4.0	2.6	0.9	1.7	6.6	2.8	2.4	1.3	4.7	2.1	1.7	0.6
	20.9	21.3	3.0	3.3	1.0	0.9	6.6	4.4	1.4	1.4	5.3	1.9	1.5	1.5
20年	3.3	11.6	2.7	2.3	0.7	0.7	5.3	3.1	0.5	0.5	10.0	2.1	5.4	0.0
	30.8	23.5	1.9	1.0	0.7	0.8	6.3	1.2	2.0	0.9	8.2	1.8	0.5	0.5
19年4月	26.2	3.5	1.8	1.0	1.5	0.4	3.0	1.0	0.6	0.5	5.1	1.0	1.3	0.1
5	15.6	5.1	5.5	4.8	0.6	1.1	6.5	4.4	0.5	0.8	0.0	1.5	4.6	0.0
6	3.3	13.0	3.3	1.3	2.0	0.1	3.8	2.1	1.3	0.4	6.0	1.0	4.1	0.1
7	9.5	20.1	9.6	3.1	0.4	0.1	12.1	2.9	1.0	0.7	3.3	1.8	0.4	0.5
8	47.1	43.8	2.6	4.6	0.1	2.5	5.6	4.7	0.5	3.1	3.8	2.1	0.6	0.1
9	39.1	41.6	0.1	0.2	0.4	1.6	2.3	1.0	0.2	1.5	7.0	2.4	2.1	0.5
10	36.8	29.9	6.3	5.3	3.1	1.9	9.4	6.3	1.4	1.6	4.2	1.8	0.2	0.7
11	17.9	17.8	3.4	3.2	3.3	1.5	7.3	3.5	0.5	0.9	3.9	2.7	0.7	0.9
12	1.0	15.8	0.8	1.5	0.1	0.6	3.2	3.3	0.1	1.4	7.9	1.3	1.7	0.3
20年1月	4.3	10.7	5.6	2.9	0.9	0.5	8.6	3.9	0.6	0.5	9.8	1.9	3.8	0.2
2	14.3	8.4	2.9	5.1	0.7	1.6	6.2	5.8	0.5	1.2	8.4	2.3	1.3	0.1
3	16.8	15.5	0.2	0.7	2.6	3.4	1.9	0.1	1.1	3.9	11.7	2.1	4.8	0.1
4	21.6	17.6	2.9	1.9	1.7	0.2	6.7	2.8	0.2	0.9	12.0	1.0	2.6	1.2
5	36.9	17.9	1.5	1.1	0.7	2.8	7.6	1.7	5.3	2.0	6.6	1.5	10.1	0.5
6	33.0	32.0	1.1	0.0	0.3	2.2	4.7	0.6	3.2	3.0	5.9	2.7	3.8	1.1
7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの		平成17年 = 100				平成17年 = 100				平成17年 = 100			
資料出所	建築統計月報」国土交通省		鉱工業指数月報」福島県経済産業省											

区分	生産活動		雇用 労働							
	9 大口電力使用量		10 新規求人倍率		11 有効求人倍率		12 有効求人数		13 有効求職者数	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(千kWh)	(百万kWh)	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
H17年	5,813,450	271,784	1.21	1.46	0.80	0.95	29,718	2,163	37,072	2,272
18	6,279,060	283,663	1.28	1.57	0.89	1.06	31,063	2,295	34,924	2,164
19	6,702,016	296,027	1.30	1.52	0.89	1.04	30,607	2,180	34,445	2,094
19年	1,630,689	72,870	1.32	1.55	0.91	1.06	30,225	2,195	36,856	2,244
	1,732,717	77,543	1.31	1.52	0.89	1.05	30,484	2,139	34,608	2,067
	1,735,917	75,207	1.24	1.45	0.84	1.00	29,841	2,090	32,891	1,976
20年	1,749,947	73,644	1.08	1.38	0.76	0.97	27,683	2,012	36,190	2,006
	1,782,399	75,097	1.05	1.40	0.74	0.92	24,746	1,815	37,864	2,166
19年4月	537,986	23,570	1.38	1.58	0.92	1.05	31,543	2,284	36,831	2,292
5	528,293	23,876	1.29	1.54	0.91	1.06	30,020	2,180	37,414	2,264
6	564,410	25,424	1.30	1.54	0.91	1.07	29,112	2,119	36,322	2,176
7	589,365	25,838	1.27	1.53	0.88	1.06	29,027	2,119	35,425	2,115
8	563,853	25,738	1.36	1.54	0.89	1.05	30,430	2,143	34,497	2,063
9	579,499	25,967	1.29	1.48	0.89	1.04	31,994	2,154	33,903	2,024
10	579,567	25,710	1.32	1.47	0.88	1.02	33,132	2,213	34,327	2,073
11	571,312	24,724	1.18	1.46	0.82	1.00	29,773	2,114	33,248	1,986
12	585,038	24,773	1.21	1.43	0.83	0.98	26,619	1,944	31,098	1,871
20年1月	575,201	23,953	1.04	1.49	0.77	0.98	25,961	1,956	32,541	1,948
2	585,974	24,497	1.07	1.40	0.79	0.97	27,566	2,028	33,607	1,997
3	588,772	25,194	1.08	1.25	0.74	0.95	28,523	2,051	36,423	2,072
4	593,381	24,338	1.08	1.38	0.74	0.93	26,959	1,956	38,541	2,204
5	581,751	24,781	1.09	1.54	0.76	0.92	25,196	1,840	37,874	2,187
6	607,267	25,977	1.01	1.26	0.72	0.91	24,296	1,790	37,853	2,146
7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)		対前月(期)(ポイント)				対前年同月(期)比(%)			
H17年	3.2	1.3	0.06	0.17	0.03	0.12	2.3	10.6	2.1	4.1
18	8.0	4.4	0.07	0.11	0.09	0.11	4.5	6.1	5.8	4.7
19	6.7	4.4	0.02	0.05	0.00	0.02	1.5	5.0	1.4	3.2
19年	6.2	4.6	0.01	0.01	0.01	0.00	0.7	3.8	2.6	3.7
	6.9	4.5	0.01	0.03	0.02	0.01	0.9	5.8	0.4	3.5
	6.7	3.2	0.07	0.07	0.05	0.05	4.9	8.7	0.1	2.5
20年	9.2	4.6	0.16	0.07	0.08	0.03	13.2	12.4	8.3	4.0
	9.3	3.1	0.03	0.02	0.02	0.05	18.1	17.3	2.7	3.5
19年4月	4.8	4.6	0.02	0.04	0.01	0.00	1.2	4.1	3.9	4.3
5	8.0	5.1	0.09	0.04	0.01	0.01	0.3	3.0	1.8	3.0
6	5.8	4.1	0.01	0.00	0.00	0.01	0.7	4.3	2.2	3.8
7	6.3	3.0	0.03	0.01	0.03	0.01	1.6	4.0	0.0	2.5
8	6.3	4.8	0.09	0.01	0.01	0.01	1.0	5.4	0.3	3.4
9	8.0	5.8	0.07	0.06	0.00	0.01	1.9	8.0	0.9	4.5
10	6.9	4.0	0.03	0.01	0.01	0.02	0.8	6.6	0.1	2.4
11	5.9	2.8	0.14	0.01	0.06	0.02	7.3	9.0	0.1	2.4
12	7.5	2.8	0.03	0.03	0.01	0.02	8.6	10.6	0.1	2.7
20年1月	9.2	3.8	0.17	0.06	0.06	0.00	15.3	11.4	0.2	3.4
2	14.2	8.0	0.03	0.09	0.02	0.01	12.5	11.0	2.9	3.1
3	4.6	2.2	0.01	0.15	0.05	0.02	14.8	14.6	3.7	5.4
4	10.3	3.3	0.00	0.13	0.00	0.02	14.5	14.4	4.6	3.8
5	10.1	3.8	0.01	0.16	0.02	0.01	16.1	15.6	1.2	3.4
6	7.6	2.2	0.08	0.28	0.04	0.01	16.5	15.5	4.2	1.4
7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	県は東北電力、国は電力10社計		学卒を除きパートを含む。							
	四半期値は、月平均値		新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均							
資料	東北電力株式会社福島支店		「雇用失業情勢」							
出所	電気事業連合会		福島労働局職業安定部							

区分	雇用 労働										物価
	14 雇用保険受給者実人員		15 現金給与総額 指数(名目)		16 所定外労働時間指数		17 常用雇用指数		18 パートタイム 労働者比率		19 国内企業 物価指数
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
	(人)	(千人)							(%)	(%)	
H17年	10,455	637	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	15.7	25.3	100.0
18	9,494	593	101.7	100.2	95.6	102.6	99.1	101.0	16.0	25.5	102.2
19	9,196	570	96.9	99.5	101.3	103.4	99.9	102.8	19.4	26.1	104.0
19年	9,424	565	100.8	102.6	100.6	102.8	100.4	102.8	19.5	25.8	103.7
	9,810	616	92.0	95.0	98.5	101.0	100.4	103.3	19.1	26.2	104.6
	8,931	566	112.0	116.9	106.1	106.3	100.3	103.7	19.6	26.3	105.1
20年	8,677	520	83.3	84.8	99.1	104.1	99.1	103.2	19.6	26.1	106.1
	10,157	540	99.9	103.3	98.3	101.6	100.4	104.5	19.7	25.8	108.7
19年4月	8,485	514	84.4	84.3	101.8	107.5	99.9	102.4	19.3	25.8	103.5
5	10,065	596	81.2	83.0	98.2	100.0	100.3	102.8	19.5	25.8	103.8
6	9,723	586	136.7	140.5	101.8	100.9	100.9	103.2	19.8	26.0	103.9
7	10,175	619	109.5	116.8	98.2	101.9	100.8	103.3	18.8	26.1	104.6
8	9,983	637	85.5	85.8	94.7	99.1	100.3	103.2	19.3	26.2	104.6
9	9,271	591	81.1	82.3	102.6	101.9	100.1	103.3	19.2	26.2	104.5
10	9,497	599	82.5	83.0	103.5	104.7	100.1	103.4	19.7	26.3	104.8
11	8,815	564	83.5	87.6	107.0	106.6	100.4	103.8	19.4	26.4	105.0
12	8,482	535	170.1	180.2	107.9	107.5	100.3	103.8	19.7	26.3	105.4
20年1月	8,627	542	83.1	85.1	92.1	99.1	99.3	103.4	19.6	26.2	105.6
2	8,494	518	82.2	82.9	102.6	104.7	99.0	103.3	19.8	26.0	106.1
3	8,406	499	84.5	86.3	102.6	108.5	99.0	102.9	19.3	26.0	106.7
4	9,132	500	84.2	85.0	101.8	106.6	100.2	104.2	19.2	25.6	107.5
5	9,998	552	81.8	83.7	97.4	99.1	100.5	104.5	19.7	25.8	108.8
6	10,315	568	133.7	141.1	95.6	99.1	100.4	104.7	20.2	26.0	109.8
7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	P 112.0

区分	対前年同月(期)比(%)										対前月(期)(ポイント)	対前年同月(期)比(%)
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国		
H17年	10.4	10.2	0.1	0.6	1.1	1.1	2.6	0.5	1.3	0.0	1.6	
18	9.2	6.8	1.7	0.3	4.4	2.6	1.0	1.0	0.3	0.1	2.2	
19	3.1	3.9	4.7	0.7	6.0	0.8	0.8	1.8	3.4	0.6	1.8	
19年	2.4	3.6	7.6	0.6	5.9	0.6	0.9	1.7	0.0	0.2	1.8	
	0.6	3.1	0.5	0.6	5.9	0.4	1.4	1.7	0.4	0.3	1.6	
	1.9	1.9	3.9	0.9	8.5	0.2	1.7	2.0	0.5	0.2	2.4	
20年	0.7	2.7	0.7	1.6	0.9	2.1	0.6	1.9	0.0	0.3	3.4	
	7.8	4.5	0.9	0.7	2.3	1.2	0.0	1.7	1.0	0.3	4.8	
19年4月	7.3	5.5	4.7	0.2	3.8	0.7	0.2	1.6	0.1	0.3	1.9	
5	1.9	0.2	5.3	0.2	5.4	1.0	0.9	1.7	0.2	0.0	1.7	
6	2.2	5.6	10.7	0.9	8.5	0.0	1.5	1.8	0.3	0.2	1.8	
7	2.5	1.7	2.3	1.7	6.5	0.1	1.8	1.7	1.0	0.1	1.9	
8	2.5	4.4	2.3	0.6	2.7	0.1	1.3	1.6	0.5	0.1	1.6	
9	1.6	3.3	2.4	0.6	8.3	1.0	1.1	1.7	0.1	0.0	1.3	
10	0.4	0.8	2.1	0.1	8.3	0.9	1.7	1.7	0.5	0.1	2.0	
11	3.1	2.8	9.7	0.1	9.1	0.2	2.2	2.2	0.3	0.0	2.3	
12	2.3	2.2	1.6	1.7	8.2	0.2	1.2	2.0	0.3	0.0	2.7	
20年1月	1.9	0.7	1.7	1.6	2.7	0.9	0.4	1.9	0.1	0.2	3.0	
2	0.3	2.6	0.2	1.5	2.6	6.3	0.4	2.0	0.2	0.2	3.5	
3	1.6	4.8	0.7	1.5	2.6	0.9	0.9	1.9	0.5	0.1	3.9	
4	7.6	2.7	0.2	0.8	0.0	0.8	0.3	1.8	0.1	0.3	3.9	
5	0.7	7.4	0.7	0.8	0.8	0.9	0.2	1.7	0.5	0.2	4.8	
6	6.1	3.1	2.2	0.4	6.1	1.8	0.5	1.5	0.5	0.2	5.7	
7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	P 7.1	
備考	四半期値は各期ごとの平均				全産業5人以上 平成17年=100			全産業5人以上 平成17年=100、平成16年の前年同期(月)比は、旧産業集計に			(国内総平均) 平成17年=100	
資料 出所	『毎月勤労統計調査結果速報』福島県 厚生労働省										『経済統計月報』 日本銀行	

Pは速報値

区分	物価				企業金融							
	20 消費者物価指数				21 企業倒産				22 金融機関預貸残高			
	福島市		全国		福島県		全国		福島県		全国	
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
H17年	100.0	100.0	100.0	100.0	140	67,201	12,998	67,033	61,254	38,873	52,641	40,855
18	100.2	100.3	100.3	100.1	146	72,880	13,245	55,006	61,185	38,930	52,867	41,558
19	100.4	100.4	100.3	100.1	143	116,677	14,091	57,279	62,256	38,326	54,504	41,764
19年	100.2	100.3	100.2	100.0	33	72,521	3,616	13,001	62,412	38,018	54,022	41,086
	100.4	100.4	100.4	100.2	38	18,405	3,465	16,809	61,326	38,030	53,915	41,269
20年	101.3	101.2	100.8	100.7	43	12,509	3,570	13,951	62,256	38,326	54,504	41,764
	101.1	101.1	100.7	100.6	47	28,957	3,715	14,194	61,553	38,238	55,234	41,942
	102.5	102.4	101.6	101.5	57	25,894	3,829	17,602	63,519	37,799	55,742	41,901
19年4月	99.9	100	100.1	99.9	11	64,791	1,121	6,163	61,408	38,228	54,032	41,029
5	100.5	100.4	100.4	100.1	10	4,195	1,310	3,686	61,224	37,892	54,093	40,811
6	100.3	100.4	100.2	100.1	12	3,535	1,185	3,152	62,412	38,018	54,022	41,086
7	99.9	100.1	100.1	100.0	8	7,115	1,215	3,498	61,239	37,802	54,023	40,954
8	100.2	100.2	100.6	100.2	17	4,149	1,203	8,705	61,216	37,663	53,737	41,070
9	101.2	100.9	100.6	100.3	13	7,141	1,047	4,606	61,326	38,030	53,915	41,269
10	101.4	100.9	100.9	100.5	10	6,774	1,260	4,613	60,987	38,027	53,765	40,911
11	101.1	101.2	100.7	100.6	13	1,943	1,213	4,926	61,244	37,838	54,370	41,049
12	101.3	101.4	100.9	100.9	20	3,792	1,097	4,413	62,256	38,326	54,504	41,764
20年1月	100.9	100.8	100.7	100.5	20	11,778	1,174	5,812	61,569	38,018	54,430	41,548
2	101.0	101	100.5	100.4	10	3,957	1,194	3,652	61,564	37,986	54,576	41,621
3	101.5	101.5	101.0	100.8	17	13,222	1,347	4,730	61,553	38,238	55,234	41,942
4	101.5	101.4	100.9	100.8	19	12,265	1,215	7,181	62,251	37,829	55,327	41,630
5	102.8	102.6	101.7	101.6	17	5,428	1,290	5,498	62,489	37,856	55,234	41,705
6	103.3	103.2	102.2	102.0	21	8,201	1,324	4,924	63,519	37,799	55,742	41,901
7	-	-	-	-	14	3,030	1,372	6,653	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)											
H17年	0.0	0.1	0.3	0.1	14.1	34.6	5.0	14.3	0.5	1.0	1.5	1.1
18	0.2	0.3	0.3	0.1	4.3	8.5	1.9	17.9	0.1	0.1	0.4	1.7
19	0.2	0.1	0.0	0.0	2.1	60.1	6.4	4.1	1.8	1.6	3.1	0.5
19年	0.2	0.1	0.1	0.1	10.8	344.3	10.2	14.5	2.0	1.0	2.0	0.6
	0.3	0.1	0.2	0.1	18.8	35.2	6.6	66.4	1.0	1.9	2.3	0.0
20年	1.0	0.5	0.5	0.5	4.4	31.8	6.1	10.8	1.8	1.6	3.1	0.5
	1.4	1.3	0.9	1.0	62.1	118.7	8.0	5.0	0.9	1.1	2.8	1.4
	2.3	2.1	1.4	1.5	72.7	64.3	-	-	1.8	0.6	3.2	2.0
19年4月	0.3	0.2	0.0	0.1	8.3	2,483.4	3.1	44.4	0.5	1.3	1.4	0.6
5	0.0	0.1	0.0	0.1	28.6	53.6	20.9	48.2	1.4	1.1	1.9	0.3
6	0.2	0.1	0.2	0.1	9.1	25.9	6.6	17.2	2.0	1.0	2.0	0.6
7	0.3	0.1	0.0	0.1	38.4	58.5	15.6	12.8	0.9	1.8	2.8	0.0
8	0.0	0.1	0.2	0.1	54.5	53.8	2.9	113.6	0.9	2.3	2.3	0.2
9	0.7	0.3	0.2	0.1	62.5	218.9	1.6	57.3	1.0	1.9	2.3	0.0
10	0.8	0.1	0.3	0.1	33.3	30.6	8.0	25.2	1.5	1.4	2.6	0.1
11	0.7	0.4	0.6	0.4	8.3	50.0	11.1	11.5	1.7	2.0	2.9	0.2
12	1.3	1.0	0.7	0.8	11.1	19.1	1.0	12.7	1.8	1.6	3.1	0.5
20年1月	0.7	0.7	0.7	0.8	122.2	794.3	7.6	1.3	2.0	1.6	3.1	0.9
2	1.7	1.4	1.0	1.0	25.0	19.4	8.3	26.1	2.0	1.5	3.1	1.6
3	1.9	1.7	1.2	1.2	41.7	53.5	8.0	3.2	0.9	1.1	2.8	1.4
4	1.6	1.4	0.8	0.9	72.7	81.0	8.3	16.5	1.4	1.0	2.4	1.5
5	2.3	2.2	1.3	1.5	70.0	29.3	1.5	49.1	2.1	0.1	2.1	2.2
6	3.0	2.8	2.0	1.9	75.0	31.9	11.7	56.1	1.8	0.6	3.2	2.0
7	-	-	-	-	75.0	57.4	12.9	90.2	-	-	-	-
備考	平成17年=100				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫・信用組合の計 国の預金残高は実質預金			
資料	消費者物価指数,総務省統計局				福島県企業倒産状況,株式会社東京商工リサーチ福島支店 郡山支店				県、国とモーションア勘定を含む。			
出所					全国企業倒産状況,株式会社東京商工リサーチ				福島県金融経済概況,日本銀行福島支店 金融経済統計月報 日本銀行			

区分	企業 金融		中小企業の業況							市場	
	23 貸出約定平均金利		24 中小企業業況判断DI							25 株式	26 円相場
年月	福島県	全国	福島県							株価	東京市場 米ドルスポット
	地元地銀 3行	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (第1部)	
	(%)	(%)								(円)	(円/米ドル)
H17年	2.075	1.623	-	-	-	-	-	-	-	12,422.58	113.26
18	2.165	1.766	-	-	-	-	-	-	-	16,110.38	116.31
19	2.245	1.945	-	-	-	-	-	-	-	16,996.33	117.77
19年	2.267	1.892	-	-	-	-	-	-	-	17,692.31	120.76
	2.255	1.933	-	-	-	-	-	-	-	16,908.21	117.88
	2.245	1.945	-	-	-	-	-	-	-	16,026.60	113.16
20年	2.248	1.926	-	-	-	-	-	-	-	13,668.42	102.49
	2.203	1.913	-	-	-	-	-	-	-	13,809.38	105.53
19年4月	2.242	1.858	-	-	-	-	-	-	-	17,469.81	118.83
5	2.255	1.873	-	-	-	-	-	-	-	17,595.14	120.73
6	2.267	1.892	26.1	17.3	33.1	61.4	26.1	33.0	22.8	18,001.37	122.62
7	2.241	1.902	-	-	-	-	-	-	-	17,974.77	121.59
8	2.247	1.917	-	-	-	-	-	-	-	16,460.95	116.72
9	2.255	1.933	35.5	21.8	46.6	60.0	43.0	52.1	31.8	16,235.39	115.02
10	2.241	1.938	-	-	-	-	-	-	-	16,903.36	115.74
11	2.247	1.938	-	-	-	-	-	-	-	15,543.76	111.21
12	2.245	1.945	41.4	24.5	55.6	76.2	43.8	54.6	55.3	15,545.07	112.34
20年1月	2.262	1.930	-	-	-	-	-	-	-	13,731.31	107.66
2	2.262	1.922	-	-	-	-	-	-	-	13,547.84	107.16
3	2.248	1.926	39.1	31.2	46.0	53.7	53.1	40.0	42.6	12,602.93	100.79
4	2.226	1.916	-	-	-	-	-	-	-	13,357.70	102.49
5	2.206	1.916	-	-	-	-	-	-	-	13,995.33	104.14
6	2.203	1.913	50.8	43.3	57.3	58.6	46.4	60.7	63.6	14,084.60	106.90
7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13,168.91	106.81

対前月(期)												
H17年	0.102	0.109	-	-	-	-	-	-	-	-	1,243.33	5.77
18	0.090	0.143	-	-	-	-	-	-	-	-	3,687.80	3.05
19	0.080	0.179	-	-	-	-	-	-	-	-	885.95	1.46
19年	0.069	0.063	-	-	-	-	-	-	-	-	315.71	1.40
	0.012	0.041	-	-	-	-	-	-	-	-	784.10	2.88
	0.010	0.012	-	-	-	-	-	-	-	-	881.61	4.72
20年	0.003	0.019	-	-	-	-	-	-	-	-	2,358.18	10.67
	0.045	0.013	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19年4月	0.044	0.029	-	-	-	-	-	-	-	-	341.44	1.55
5	0.013	0.015	-	-	-	-	-	-	-	-	125.33	1.90
6	0.012	0.019	4.4	7.1	2.0	9.1	15.3	6.1	5.9	-	406.23	1.89
7	0.026	0.010	-	-	-	-	-	-	-	-	26.60	1.03
8	0.006	0.015	-	-	-	-	-	-	-	-	1,513.82	4.87
9	0.008	0.016	9.4	4.5	13.5	1.4	16.9	19.1	9.0	-	225.56	1.70
10	0.014	0.005	-	-	-	-	-	-	-	-	667.97	0.72
11	0.006	0.000	-	-	-	-	-	-	-	-	1,359.60	4.53
12	0.002	0.007	5.9	2.7	9.0	16.2	0.8	2.5	23.5	-	1.31	1.13
20年1月	0.017	0.015	-	-	-	-	-	-	-	-	1,813.76	4.68
2	0.000	0.008	-	-	-	-	-	-	-	-	183.47	0.50
3	0.014	0.004	2.3	6.7	9.6	22.5	9.3	14.6	12.7	-	944.91	6.37
4	0.022	0.010	-	-	-	-	-	-	-	-	754.77	1.70
5	0.020	0.000	-	-	-	-	-	-	-	-	637.63	1.65
6	0.003	0.003	11.7	12.1	11.3	4.9	6.7	20.7	21.0	-	89.27	2.76
7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	915.69	0.09
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期(月)と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値(四半期末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)	(期中平均値)	
資料 出所	福島県金融経済概況」日本銀行福島支店 金融経済統計月報」日本銀行		財団法人福島県産業振興センター							日本経済新聞社	日本経済新聞社	

食品製造業

(1) 豆腐油揚:

大手といわれる企業ほど、資金繰り悪化である。スーパーでも利益の出ない店舗は閉鎖しはじめている。従って、納入先の店も、価格を少なくとも現状維持を想定して、納入業者に対していると思われる。製造卸売業の形をとる当組合の業者は難しい局面にあると言える。

(2) 味噌醤油:

1. 醤油の主原料である脱脂加工大豆・小麦(外麦)は、価格再値上りにより、製造コストアップはさらに厳しい状況です。かつ燃料の価格上昇が続き、苦しい状況は解決されず、今後の組合員の経営は予断を許されない環境に向かっております。
2. 又、JAS法をはじめとする表示問題も、中小零細企業の多い当組合員にとって厳しく複雑化により悩んでおります。表示改正がある度に容器包装資材と共に大きな悩みの一つでもあります。
3. 組合員の苦しみは組合員にとっても深刻な問題であり、解決策の見えない現状。心が痛みます。

(3) 乾麺:

原油高、原材料高が収益を妨げる。猛暑で100円均一の商品が品切れ。全体的に低価格商品が良く売れる。(生)冷やし中華が全国的に品不足。

(4) 酒造:

物価上昇、消費減退の為厳しい状況である。資材値上げ等により、8・9・10月で値上げを予定している組合員が数社ある。

(5) 食品団地:

共同仕入であるA重油は毎月値上りしており、例年夏場は、仕入価格が低下するのが、国内消費は低下しても海外需要が高く、高価格で推移している。

繊維・同製品

(6) ニット:

地球温暖化はもちろんだが石油高騰の影響によりコストばかり高くなり、販売価格と反比例しているなか、企業は厳しい業況が続いている。

(7) 縫製品:

2~3年前からミシン糸の値上りが激しく、各工場の収益を圧迫する一要因となっていたが、今回、大手卸商3社による闇カルテルであることが公正取引委員会より告発された。断固として許されない行為であり、業界として対応の必要性がある。

木材・木製品製造業

(8) 製材業:

製品価格が低迷している中で、原材料となる素材(原木)価格が出材減により上昇気味となっていることから、先行き厳しい局面が予想される。

(9) 外材輸入:

住宅関連企業の信用不安が表面化して来ており、売上高の減少、販売不振、収益悪化の状態が続いている。外材全般の輸入価格の上昇傾向は収まっておらず、いかに価格転嫁が出来るかにかかっている。

(10) 木工家具:

昨年6月の建築基準法の改正による住宅戸数減少の影響で厳しい状況が続いている。

紙・紙加工品製造業

(11) 紙器・段ボール箱:

原油価格が10年前の4倍になり紙・板紙の主原料であるパルプ・古紙同様の暴騰で史上最高価格を追い続けている。このような中であって当業界は古紙価格高騰を背景とする原材料・エネルギーなどの急速な値上り、さらに環境問題への対応により製造コストがますます上昇するなかで、再生産に必要な製品価格の体系がますます確保されていない状況にある。

印刷

(12) 印刷:

県内全体に受注量は減少傾向です。原材料の値上げ分を取引先に転嫁出来ず、収益で悪材料です。

窯業・土石製品製造業

(13) 砕石(東北地区):

1. 売上高前月35.3%の増
2. 前年同月7.8%の増
3. 全数量の前年9.5%の減
4. 再生骨材の代用品としての出荷は前年7.9%の減
前月、前年同月比、若干の出荷増となったが、全体的な数量の落ち込みが続いている。

(14) 砕石(いわき地区):

建設業者の倒産等による不良債権が増加。燃料費の値上げによりコストアップ、一部値上げ了承。

(15) 生コン:

平成20年7月の組合員生コン出荷数量は大幅に落ち込んだ6月よりは3.5%増と若干回復基調で推

移したが、対前年同期比11.0%減と、依然として出荷数量の低調は継続している。7月の民需は対前年比21.8%減、官公需は対前年比6.0%減と共に減少し、7月分の出荷数量に占める官公需の割合は48.6%と民需の減少により若干増加する。

全般的に出荷数量の減少傾向の中で、特需があり対前年同月比増加した地区は下記の通り。

官公需の増加した地区：

県北地区 対前年同月比 151.1%増
(中央高速道路トンネル工事等)

会津地区 対前年同月比 24.5%増
(砂防ダム工事等)

民需の増加した地区：

いわき地区 対前年同月比 5.1%増
(工場新築工事等)

鉄鋼・金属・一般機械製造業

(16) 鉄鋼(郡山地区)：

仕事量は少し少なくなった。なお鋼材の値上りにはまいった。くず鉄が1t、6万台になり、先行き仕事量がますます少なくなるのではと心配です。

(17) 各種プラント機器：

当組合のプラント設備関連業界は、7月も引き続き、原油価格の高騰に伴い、主材料の値上げが続いており、売上高・収益状況は、悪化傾向にある。今後も引き続き厳しい状況で推移している。

(18) 電子工業：

9月以降の受注状況も不透明であり、ついに雇用の調整に入っている企業が出てきています。又若干受注があっても生産していても利益が出ない状態であるため、資金繰りも厳しいものがあります。

国全体としての対策が早急に必要であると考えます。後になればなるほど被害が大きくなると思います。

精密機械製造

(19) 精密機械工業：

販売価格上昇は原材料アップ分、価格へ転嫁した分。

卸売業

(20) 卸売業(県中地区)：

天候不順だったが、気温が高かった為夏物商品は売れた。消費者の節約ムードがより一層浸透し、中級品の売行きが悪さが目立つ。

(21) 再生資源：

7月後半に入り全国的に景況感の下押し気味が強くあらわれはじめ、鉄スクラップが値上り傾向にむかって来た。鉄スクラップと古紙の価格は仕入の過剰競争が続く、過去の例から、このような状態が続けば、業界そのものに悪影響を及ぼし、存続の危機感を考えざるを得ない。再考を要する。

(22) 卸売業(県南地区)：

1. ガソリンの値上りで運送業で深刻な状況となっている。
2. 加工食料品の値上りで、多職種で収益が悪化している。
3. 卸売業での資金繰りが悪化している。
4. 当協同組合員が、事業清算に入った。
5. 地価下落となり組合資産の見直しを要することとなった。

小売業

(23) 共同店舗(浜通り地区のOショッピングセンター)：

7月は上旬の恒例の売出しが好調で、その後も順調に推移し、婦人用品・家庭用品を除いては、すべて前年を上回った。特に文化・娯楽用品と、食堂・喫茶は前年対比で2桁の伸びとなった。

(24) 共同店舗(県中地区のNショッピングセンター)：

売上げは微減でしたが、経費がどんどん上昇しており、収益は悪化しています。

(25) 石油：

7月元売仕切価格は、約10円の大幅値上げとなった。これにより、販売価格も上昇。夏場の需要期であるものの、減販となっている。

(26) 米穀：

政府備蓄米5回目の試行入札で、19年度米がメニューから除外、消えた事により、市中取引価格に300~500円の値戻しが見られ、主要銘柄の供給量は、一層厳しくなるものと考えられる。端境期を迎え今後の在庫計画に修正が迫られるのは必至であると考えられる。

(27) 電機：

エアコンの動きが良くなっている。CO2の考えもあるが省エネ型(消費電力型)が多く出ている。高級型を選ぶ人と安い型を選ぶ人と極端になっている。高級型が80%くらい。全体的にこのような傾向にある。

液晶テレビの動きも良くなっているが、オリンピック終了後安くなると思っている人も出ている。

商店街

(28) 商店街(福島市)：

中元商戦に期待したが不発だった。今月も低調のままだった。

(29) 商店街(郡山市)：

郡山市の夏のイベント「郡山うねめ祭り」も無事終了した。土曜日は周辺でのイベント(花火大会等)もあり、人出が少なくなるかと懸念をしたが、露店等の売上は昨年より多かったとの声が多く聞かれた。しかし、商店街各店売上は苦戦が続いております。8月に入り、気温はぐんぐん上がってきたが、気温と一緒に売上も上がってほしいものである。

(30) 商店街(南相馬市):

休日抜きの野馬追祭も最低の盛り上がりで、長年23日～25日の日時変更案もいよいよ採択された様に、何を実施してもうまくは行かない様である。超大型店開店も間近になり商店街は戦々恐々の声ばかりが大きくなって来た感がある。

(31) 商店街(いわき市):

セール時期に入り、各店舗前年を若干上回っている様子。前年～中盤にかけて、好調だった店も後半に入り、ガソリンの値上げのニュースでペースダウン。先行が非常に不安な7月末でした。

サービス業

(32) 旅館業(土湯温泉):

昨年と比べて、夏休み企画の観光入込みが低調である。ガソリン価格の値上げによる影響がモロに出ている。7～8月にかけての宿泊予約も低調である。

(33) 旅行業:

原油高の煽りが日本航空福島空港から撤退という最悪な事態を招いた。送誘客の足がなくなり、また修学旅行はどうなるのか等業界としてかつてない危機感に覆われた。シーズンにしては活気がなく旅行取扱高も全体的にやや減少している。北京オリンピックの動きもあまりなかった。

建設業

(34) 建設業(県一円):

鉄鋼製品、原油の高騰がそろそろ建設業界にも影響を及ぼしつつある。

(35) 建設業(県南地区):

組合員全体をみれば、受注は若干前月より増加

しているが、依然として受注環境は競争状態で、好条件のものは少ない。官公需は若干伸びたものの、民間建築は昨年に較べて減少幅が大きい反面建設諸資材の値上りにより採算がとれない工事も増加している。

(36) 電気工事:

組合員間で仕事量に格差がある。

(37) 管工事:

給水・排水設備申請とも、前年比・前年同月累計対比で減少しており厳しい事業展開となっている。

(38) 専門工事:

公共事業の新年度発注が進んでいる事もあり、建設業界、及び専門工事業に落ち着いた状態にある。しかし建設業の落札価格は依然として低い価格であり、今後材料価格の値上り、コスト上昇による元請、下請が混乱しないかが懸念される。

運輸業

(39) トラック運送(県北地区):

窮状打開に県トラック協会では全国トップを切って「経営危機突破総決起大会」及び福島から郡山までトラックデモ行進した。トラック業界の窮状を県民にアピールすると共に政策に反映するために

1. 軽油価格の高騰に対応した適正な運賃収受の促進。
 2. 軽油価格の高騰抑制の実現と売り渋りの解消。
 3. 高速料金の大幅引き下げの実現。
 4. 軽油引取税暫定税率など緊急支援策の実現。
 5. 道路特定財源の一般財源化反対。
- の五項目を全会一致で採択した。

(40) ハイヤータクシー:

低調である。(雨が少なく、強い暑さも少ない等、天気も一因か)

2 農林水産業の動向(平成20年7月分)

福島県 農林水産部

(1) 野菜(JA全農福島県本部扱販売実績 7月分)

品目名	販売数量	販売金額
野菜全般	15,109 t (前年同月比 122%)	3,259,987千円 (前年同月比 77%)
きゅうり	8,438 t (前年同月比 118%)	1,540,074千円 (前年同月比 67%)
トマト	2,860 t (前年同月比 113%)	570,825千円 (前年同月比 87%)
いんげん	810 t (前年同月比 125%)	331,619千円 (前年同月比 79%)

(2) 果実(JA全農福島県本部扱販売実績 7月分)

品目名	販売数量	販売金額
果実全般	2,634 t (前年同月比 138%)	852,009千円 (前年同月比 118%)
もも	2,359 t (前年同月比 140%)	726,805千円 (前年同月比 120%)

3 景気動向指数 (福島県)

概 括

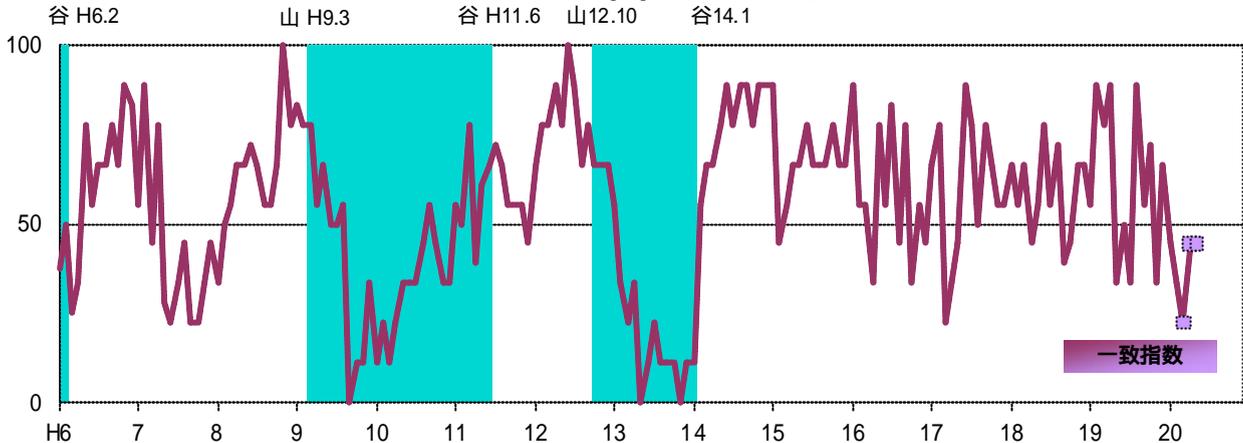
5月の景気動向指数 (DI)は、先行指数62.5%、一致指数44.4%、遅行指数71.4%となった。

先行指数は、5か月振りに50%を上回った。

一致指数は、4か月連続で50%を下回った。

遅行指数は、3か月連続で50%を上回った。

図1 景気動向指数 (DI)グラフ <一致指数>



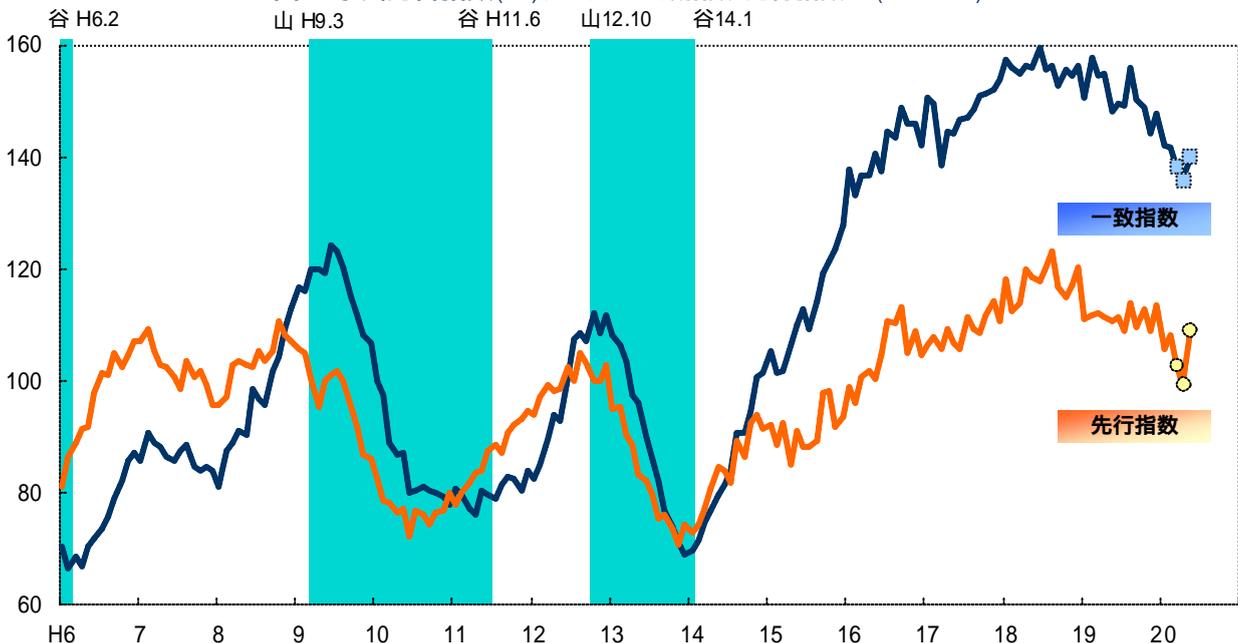
DI(Diffusion Indexes) : 景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向 (3か月前比)を合成して指数を作成。
おおよそ3か月連続して50%を上回ってれば景気拡張局面、下回ってれば景気後退局面と判断される。
グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

D表

区分	景気動向指数					
	福島県 (平成20年7月31日公表)			全国 (平成20年8月6日公表)		
	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
H19.12	62.5	66.7	57.1	37.5	59.1	66.7
H20.1	37.5	55.6	42.9	41.7	18.2	58.3
2	50.0	22.2	42.9	41.7	63.6	50.0
3	25.0	22.2	71.4	16.7	27.3	33.3
4	50.0	44.4	57.1	r 27.3	r 30.0	r 40.0
5	62.5	44.4	71.4	P 45.5	P 30.0	P 20.0
採用指標数	8指標	9指標	7指標	12指標	11指標	6指標
資料	県:統計分析課「福島県景気動向指数」				は訂正值、PIは速報値	
出所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

一部の計数は速報値を用いており、確認訂正により、前回発表の計数と相違する場合があります。

図2 景気総合指数 (CI)グラフ <一致指数 先行指数> (H12=100)



CI(Composite indexes) : 景気変動の強弱の把握を目的として、採用系列の変化率 (前月比)を合成して作成。

4 「福島県金融経済概況」

平成 20年 8月 4日 日本銀行福島支店

県内景気は、エネルギー・原材料価格高等の影響を受け減速している。 (総合判断 前月据置)

すなわち、最終需要をみると、個人消費は、ガソリン価格の高騰や食料品の相次ぐ値上げの影響等から、高額商品やレジャーへの支出を控える動きが強まっているなど、不冴えな状況が続いている。また、住宅投資は、分譲マンションの販売が減少していることを背景に、低調に推移している。公共投資は、県発注工事を中心に前年を大幅に下回った。一方、設備投資は、一部先で受注減少や収益悪化から計画を下方修正する動きがみられるもの、総じて高水準の計画が実行に移されている。

鉱工業生産動向をみると、一部先で欧州からの受注減少に伴い、生産水準を引き下げる動きがみられるが、総じてみれば国内外からの受注好調を背景に高水準の生産が継続している。

雇用動向については、企業の求人姿勢が慎重化しているほか、求職者も増加しているなど、厳しさを増している。

物価面をみると、原材料価格の高騰から交通費、食料品、光熱費を中心に、消費者物価指数は前年を上回った。

5 「月例経済報告」

平成 20年 8月 7日 内閣府

景気は、このところ弱含んでいる。 (総合判断 下方修正)

- ・ 輸出は、**弱含んでいる**。生産は、**緩やかに減少している**。
- ・ 企業収益は、**減少している**。設備投資は、**おおむね横ばいとなっている**。
- ・ 雇用情勢は、**厳しさが残るなかで、このところ弱含んでいる**。
- ・ 個人消費は、**おおむね横ばいとなっている**。

先行きについては、**当面、弱い動きが続くとみられる**。なお、**アメリカ経済や株式・為替市場、原油価格の動向等によっては、景気がさらに下振れするリスクが存在すること**に留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、「**経済財政改革の基本方針2008**」に基づき、**改革への取組を加速・深化する**。平成21年度予算編成に当たっては、**改革努力を継続するとともに、財政健全化と重要課題への対応を両立させる**。

また、**最近における原油、食料、飼料、原材料等価格の高騰の影響を踏まえ、水産業についての抜本的対策を含め、6月26日に取りまとめた原油等価格高騰対策を着実に実施する**。

民間需要主導の持続的な成長と両立する安定的な物価上昇率を定着させるため、**政府と日本銀行は、上記基本方針に示されたマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、政策運営を行う**

6 「最近の県経済動向」総合判断

H20.8.25

前月との比較

	7月(7月28日公表)	8月(8月25日公表)
総合判断	<p>県内の景気は、生産活動は高水準で推移しているものの、<u>雇用は弱めで推移し、個人消費も弱含みが続く</u>など、<u>回復の減速感が続いている</u>。</p> <p>引き続き、<u>原油価格高騰がもたらす県内景気への影響には留意する必要がある</u>。</p> <p>(総合判断 前月据置)</p>	<p>県内の景気は、生産活動は高水準で推移しているものの、<u>雇用は幾分厳しさがみえ、個人消費も弱含みが続く</u>など、<u>足踏み状態にある</u>。</p> <p>引き続き、<u>原油・原材料価格高騰がもたらす県内景気への影響には留意する必要がある</u>。</p> <p>(総合判断 下方修正)</p>



最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。

URL <http://www.pref.fukushima.jp/toukei/>

次回公表予定日は平成20年9月22日(月)です。

御利用にあたって

最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して26の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。

また、参考として「農林水産業の動向」や県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(財)福島県産業振興センターの中小企業経営動向調査の中の「自由意見」(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート(月次公表)」を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

お願い

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、
「福島県 最近の県経済動向から抜粋(又は作成)」と御記入くださるようお願いいたします。

福島県企画調整部統計分析課

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号
電話 024(521)7143 内線(2431)
FAX 024(521)7914
E-mail toukei_bunseki@pref.fukushima.jp